

## 第二臨調・「行政改革」と国家財政(二)

——一九八四年度予算の検討を中心に——

小林 晃

### 一 「増税なき財政再建」の破綻

一九八三年末の国会解散・総選挙のため、異例に遅れていた一九八四年度政府予算案が、年明け早々に(八四・一・二五)決定をみた。総選挙による大幅議席減を新自由クラブとの事実上の連立によって補足して、「安定多数」を再び確保した第二次・中曽根内閣は、いわゆる「行革」初年度予算としての八二年度予算、同二年目の八三年度予算(以上については、本誌第一九卷第三号所収の拙稿参照)にもまして、第二臨調・「行(財)政改革」の階級の本質、その資本主義階級性を露骨に具現した政府予算案を策定したといわなければならない。

八四年度政府予算案の総括的特徴点をなしているのは、第一に、従来いわゆる「行革」予算のメイン・スローガンであり、政府「公約」でもあった「増税なき財政再建」が完全に破綻(「増税なき増税」が、慢性インフレ下では毎年進行するかぎりでは、「行革」予算初年度からすでに破綻していたといったよいのだが)をしめしたことである。それは、これまでしきりに強調されてきたこのスローガンが、八四年度予算審議を中心議題とする第百一特別国会(一九八四・二・六開

会)において、首相ならびに蔵相演説からまったく姿を消し、かわって、「増税なくしては財政「再建」は不可能である」ことを事実上表明しているのをみても明白である。

八四年度予算案の総括的特徴点の第二は、主として歳入面にかかわることであるが、七年ぶりの税制改正を伴うとはいえ、まったく小幅な「減税」(正確には物価調整減税)と見返りに、大幅な大衆課税の強化(「公共料金」「公的負担」等を含む)がうちだされたことである。そして第三に、主として歳出面にかかわることであるが、勤労階級・階層の「安全保障」を犠牲にした、独占資本にとってのいわゆる「総合安(全)保(障)」予算としての性格を、従来にも増して強めたことである。

抽象的な表現ではあるが、八四年度予算審議を中心課題とする第百一特別国会での予算に関する首相ならびに蔵相演説からも、上述の諸点をほぼ確認することができよう。以下の引用がその要旨である。

注 中曽根首相の私的諮問機関である「平和問題研究会(座長・高坂正堯京大教授)」「(一九八三・八発足)は、一九八四年三月

一四日、「総合安全保障」に関する中間報告をまとめて首相に提出した。

中間報告は、日本経済の拡大、発展に伴い、「国際国家」として国際社会に「貢献」することが「国益」にかなう、という前提にたち、市場などの開放政策の必要性、政府開発援助(ODA)の倍増計画の達成、石油、希少金属(レアメタル)備蓄強化などを提言している。さらに、「安全保障の確保のためのコスト負担(増税ほか)の必要性」と、国民的合意づくりを政府に求めている。

中間報告は、国際経済政策を中心にまとめたもので、今後は「防衛計画の大綱」の検討を含む外交、防衛問題に比重を移し、今秋、最終報告書をまとめることを予定している。

「第二の改革(第一の改革は「行政改革」、第三の改革は「教育改革」。なお後者については、いわゆる教育臨調、臨時教育審議会設置法案の今国会への提出、決定をへて具体化した。その政府案は、三月二七日に閣議決定された。……引用者)は、財政改革である。財政改革の目的は、単に危機に瀕しているわが国の財政収支の均衡化を図ることにとどまるものではない。

それは、むしろ行政改革と同様に、新たな経済、社会情勢の進展に即応して財政の在り方を再検討し、その適正な対応力の回復を図り、国と地方、公的部門と民間との新しい関係を導こうとするものである。また、対外的な環境条件の整備安定を図りつつ、民間活力を最大限に発揮させ得る礎を築くものであり、経済、社会の運営における活力を保持し、新しい成長経路を追求しようとするものである。政府は、これまで臨時行政調査会の答申の趣旨を踏まえ、一歩一歩財政改革の実を挙げてきたが、先般策定した『一九八〇年代経済社会の展望と指針』においては、昭和六十五年までに特例公債依存体質からの脱却と公債依存度の引き下げに努めることを示した。昭和五十九年度の予算編成に当たっても、引き続き歳出構造の徹底した見直しを行い、……従来にも増して積極的な整理合理化を行うこと等により、一般歳出を前年度に比し三百三十八億円削減した。一方、国民の強い要望に沿うべく所得税、住民税合わせて一兆一千八百億円の減税を行うとともに、現下の厳しい財政事情にかんがみ、法人税、酒税、物品税等の税收増加、更には特殊法人、特別会計からの一般会計納付等税外収入の増加を図った。以上のような歳出歳入両面にわたる諸般の努力の結果、公債発行予定額は、前年度に比し、六千六百五十億円減額することができ、財政改革に更に新たな一歩をしるし得たものと考えている。／

時代が大きな転換期であればあるほど、生起する問題は深刻であり、国民の心の中にも、国際平和や日本の将来、教育、医療、年金、老後の生活等の先行きについての不安が影を落とすこともあろう。……さきに述べた行財政改革、わが国の国際的責務の遂行に当たっては、国民に、時にやむを得ない負担をお願いする場合も生じてきているが、政府は、それを最小限にとどめるよう全力を尽くしていく。」（首相演説より）。

#### 「（財政改革の一層の推進）」

国債の発行残高は昨年百兆円を突破し、五十九年度末には約百二十二兆円にも達する。その利払い費も予算の一八

％強を占め、公共事業関係費を上回り、社会保障関係費にも迫っている。このため、わが国財政は本来期待されている諸機能を発揮できず、このままでは人口の高齢化や国際社会におけるわが国の責任の増大など、今後の社会・経済の変化に対応する力が失われてしまう。

政府は『一九八〇年代経済社会の展望と指針』で、対象期間中に赤字国債依存体質からの脱却と国債依存度の引き下げという努力目標を示した。このため、歳出面では、政府と民間、国と地方の間の役割と責任を明確にする見地から、既存の制度・施策の改革に取り組んでいく。また歳入面でも、歳入構造の合理化、適正化に努めるほか、行政サービスの受益と負担のあり方という観点から見直しを行う。赤字国債の償還財源の調達について、借り換え債の発行を行わないという従来の方針は見直さざるを得ない。／

#### 〈五十九年度予算の概要〉

前年度よりさらに厳しいマイナス・シーリングを採用し、その後の予算編成でも聖域を設けずに見直しを進め、地方財政対策の改革、医療保険制度や年金制度の改革をはじめとする種々の制度改革を行うなど徹底した歳出の削減を行った。補助金等についても、総額で前年度に比べ四千三百五億円減と厳しく圧縮した。国家公務員の定員は、行政機関等職員で三千九百五十三人の縮減を図る。以上の結果、一般歳出は、三十二兆五千八百五十七億円と前年度に比べて三百三十八億円減に圧縮した。これに国債費及び地方交付税交付金を加えた一般会計予算規模は、前年度当初予算に比べ、〇・五％増の五十兆六千二百七十二億円となっている。

歳入面では、初年度一兆一千八百億円に上る所得税及び住民税の大幅減税を行うとともに、法人税、酒税、物品税について税率の引き上げ等の措置を講ずる。……国債の発行予定額は前年度当初予算より六千六百五十億円減額し、十二兆六千八百億円とした。内訳は、建設国債六兆二千二百五十億円、赤字国債六兆四千五百五十億円で、国債依存



表1 1990年度までの財政収支試算  
(大蔵省「中期的な財政事情の仮定計算例」, 84.2.10)

(単位兆円, △はマイナス)

	84年度	85	86	87	88	89	90
〔歳 出〕							
国 債 費	9.2	12.1	13.1	13.9	14.6	15.1	15.6
地方交付税	8.9	9.4	10.1	10.9	11.7	12.7	13.6
一般歳出							
—(イ)伸び率 5%	32.6	34.2	35.9	37.7	39.6	41.6	43.7
—(ロ)      3%	32.6	33.6	34.6	35.6	36.7	37.8	38.9
—(ハ)      0%	32.6	32.6	32.6	32.6	32.6	32.6	32.6
計							
—(イ)伸び率 5%	50.6	55.7	59.1	62.5	65.9	69.4	72.9
—(ロ)      3%	50.6	55.1	57.7	60.4	63.0	65.6	68.2
—(ハ)      0%	50.6	54.1	55.7	57.3	58.9	60.4	61.9
〔歳 入〕							
税 収	34.6	37.1	39.8	42.6	45.7	48.9	52.4
税外収入	3.4	3.2	3.4	3.6	3.9	4.1	4.4
国 債	12.7	11.6	10.5	9.5	8.4	7.3	6.2
うち赤字国債	6.5	5.4	4.3	3.2	2.1	1.1	0
計	50.6	51.9	53.7	55.7	57.9	60.3	63.0
〔要調整額〕							
—(イ)伸び率 5%	0	3.8	5.4	6.8	8.0	9.0	9.9
—(ロ)      3%	0	3.2	4.0	4.7	5.1	5.2	5.1
—(ハ)      0%	0	2.2	2.0	1.6	1.0	0.0	△1.2
国債発行額 (借換債を含む)	18.0	20.6	21.4	23.4	22.9	23.1	23.5
国債発行残高	122.2	133.0	142.4	150.2	157.0	162.4	166.6

(注)①要調整額は歳出に対する歳入の不足額

②一般歳出の伸び率は前年度比増

③1990年度は「1980年代経済社会の展望と指針」による財政「再建」達成目標年度(詳しくは本文参照)

※ 試算の前提条件

▽赤字国債(特例国債)は85年度以降原則として毎年度1兆800億円ずつ均等に減らす。建設国債は横ばい。

▽税収の伸び率は名目GNP(国民総生産)平均伸び率6.5%とし、それに過去10年の平均租税弾性値1.1(名目成長率1%に対し、税収は1.1%増える)を掛け合わせたものとし、90年度まで一定とする。

▽国債費は85年度以降大量償還の始まる赤字国債の借換債発行を前提に算出

〈資料〉以下の図表は、特記しないかぎり、第101特別国会に提出された政府予算案関係資料(大部分は税務経理協会『税務法令通達月報』, 1984年3,4月号ならびに各商業新聞に掲載)を整理・加筆等して転載したものである。

度は、二五・〇%となっている。また、財政投融资計画の規模は二十一兆六千六十六億円となり、前年度当初計画に比べ、一・九%の増加である。

主要経費では、社会保障関係費、文教及び科学振興費について、今後の高齢化社会の進展等、社会・経済の変化に対応、医療保険、年金、児童扶養手当、雇用保険及び育英奨学事業について本格的な制度の改革を行い、老人や心身障害者に対する福祉施策の充実、保健事業の推進、高齢者の就業機会の確保、基礎科学研究の充実など、確策の推進に努めている。経済協力費は、積極的にその推進を図り、防衛関係費についても、質的充実に配意した。また、エネルギー対策費では、石油税の税率引き上げ等により所要の財源を確保した。公共事業関係費は、総額で前年度を下回る水準としたが、一般公共の事業費については民間資金の活用など種々の工夫を行うことにより、前年度を上回る水準を確保する。地方財政は、約一兆五千億円の財源不足が見込まれるが、地方財政対策の抜本的な改革を行い、地方交付税について当分の間、特例措置を講ずる。」(蔵相演説より)。

「増税なき財政再建」の完全な破綻は、さらに大蔵省が第一〇一特別国会・予算委員会に提出(八四・二・一一)した「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」(末尾資料四参照)、「財政の中期展望」および一九九〇(昭和六五)年度赤字(特例)国債依存ゼロという財政再建目標にあわせて算定した「中期的な財政事情の仮定計算例」(表1)によっても、いっそう明白である。このなかで「基本的考え方」は、第一に、一般歳出(歳出総額から国債費と地方交付税交付金を控除した「政策」経費)は、「厳しい抑制努力を引き続き堅持する」、第二に、租税・社会保障負担を合わせた広義の租税負担率は「現状よりは上昇せざるをえない」、そして第三に、赤字国債の償還財源の調達手段として、「借り換債の発行を検討する」という、三つの基本方針のもとに、国民の負担増による財政「再建」の必要を訴えているからである。

また、「仮定計算例」(くわしくは表1及びその注前提条件参照)も、このことを計数的に裏づけるものとなっている。「仮定計算例」は、一般歳出の対前年伸び率として、〇、三、五%の三通りを想定し、各年度の各目国民所得増加率を六・五%と仮定した場合、財政「再建」達成目標の一九九〇年度までに国家財政が年々どのように推移していくかを試算したものである。

これによると、三つのいずれのケースにおいても六年間の総計で歳入不足となり(一般歳出伸び率ゼロという現実性のない仮定の場合のみ、一九九〇年に一・二兆円の黒字、特例国債依存ゼロとなるが、六年間総計では他の二つの場合同様に歳入不足)、そのなかで、もっとも現実性が高いと思われる一般歳出五%増の場合、八五年度ですでに三・八兆円の歳入不足(「要調整額」)が生じ、九〇年度には九・九兆円、六年間の総額では約四三兆円にまで膨張する。こうして、「仮定計算例」も、「増税なくしては財政「再建」は不可能である」ことを明白に示唆しているといわなければならない。(なお補足しておけば、一般歳出伸び率ゼロの場合にのみ収支が黒字となるということは、慢性インフレを考慮すれば、六年連続の実質マイナス・シーリングを意味しており、したがって財政「再建」のためには、大衆増税か、もしくは人件費、福祉・生活・教育費等の大幅削減が、あるいは同時に両者が必要であることを暗に示しているといわねばならない)。

そして実際、第一〇一特別国会の予算委員会での討論をつうじて、早ければ一九八五年度からの実施に間に合わせる段取りで、「大型間接税」(一般消費税ないし付加価値税)の導入を中心とする「増税による財政「再建」」策が、政府・自民党の各税制調査会を中心に具体的検討にすでに入っていることが明らかにされている。

## 二 “減税” 見返りの大衆増税

一九七七年度以来、実に七年ぶりに、人的三控除(基礎、配偶者、扶養)等の引上げによる所得税課税最低限の引上

表 2 1984年度税制改正(減税)の大綱

税項目	億 円	主 な 内 容
所得税	8,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的 3 控除 (基礎, 配偶者, 扶養) の引き上げ 各 29 万円 → 33 万円</li> <li>・ 給与所得控除の引き上げ 控除率 40, 30% の適用範囲を拡大</li> <li>・ 特别人的控除 (障害者, 特別障害者, 老年者, 寡婦, 勤労学生) の各 2 万円引き上げ</li> <li>・ 同居老人, 同居特別障害者の特別控除引き上げ 各 5 万円 → 7 万円</li> <li>・ 配偶者控除が受けられる主婦パート収入限度額引き上げ 79 万円 → 88 万円</li> <li>・ 税率構造の見直し 最低税率 10% → 10.5%, 最高税率 75% → 70%, きざみ数 19 → 15 〔夫婦子ども 2 人のサラリーマン標準家庭では〕 課税最低限 201.5 万円 → 235.7 万円 減税額 (年収 500 万円) 29,000 円</li> </ul>
住民税	3,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的 3 控除の引き上げ 各 22 万円 → 26 万円 (59 年度は 25 万 3,000 円)</li> <li>・ 特别人的控除の各 3 万円引き上げ</li> <li>・ 市町村民税の最低税率の引き上げ 2% → 2.5% 〔標準家庭では〕 課税最低限 158.4 万円 → 188.8 万円 (59 年度) 減税額 (年収 500 万円) 17,800 円</li> </ul>
政 策 減 税	600	<p>投資減税の上積み 260 億円 (エネルギー効率化投資促進, 中小企業新技術投資促進, テクノポリス促進) ▽ 親から子への住宅資金 500 万円までに贈与税軽減 ▽ 個人年金保険料に別枠控除創設 ▽ 金融機関の途上国融資残高に 1% の損金算入を認める</p>

(注) 所得税および住民税の最低税率の引上げは増税分だが, 便宜上ここに一括した。

げを中心とする税制改正(末尾資料を参照。なおより詳しくは、税務経理協会『税経通信』八四年三、四月号の別冊を参照)を伴う「減税」(正確には「物価調整減税」)がうちだされた。その規模は、所得税八、七〇〇億円、住民税三、一〇〇億円、総額一兆一、八〇〇億円となっている。(表 2、表 3 の①②③、表 4 の①②参照)。

表 3-③ 所得税改正の内容(税率構造の見直し)

現 行		改 正 案	
適用課税所得	税率	適用課税所得	税率
60万円以下の金額	10%	50万円以下の金額	10.5%
120 "	12%	120 "	12%
180 "	14%	200 "	14%
240 "	16%	300 "	17%
300 "	18%	400 "	21%
400 "	21%	600 "	25%
500 "	24%	800 "	30%
600 "	27%	1,000 "	35%
700 "	30%	1,200 "	40%
800 "	34%	1,500 "	45%
1,000 "	38%	2,000 "	50%
1,200 "	42%	3,000 "	55%
1,500 "	46%	5,000 "	60%
2,000 "	50%	8,000 "	65%
3,000 "	55%	8,000万円超の金額	70%
4,000 "	60%		
6,000 "	65%		
8,000 "	70%		
8,000万円超の金額	75%		

表 3-④ 改正案による所得税の課税最低限

家族の構成	独身者	夫婦者	夫 子 1 人	夫 子 2 人
区分				
現 行	千円 831 (849)	千円 1,136 (1,161)	千円 1,569 (1,619)	千円 2,015 (2,079)
改正案	946	1,301	1,833	2,357

(注) (1) この表は、給与所得者について作成したものである。

(2) 給与の収入金額に応じて、それぞれ一定の社会保険料が控除されているものとして計算してある。

現行欄の( )内は、改正案と同じ水準の社会保険料が控除されているものとした場合の課税最低限である。

表 3-① 所得税改正の内容

(人的控除の引上げ)

	改正案	現 行
基 礎 控 除	33万円	29万円
配 偶 者 控 除	33万円	29万円
(老人控除対象配偶者に係る配偶者控除)	39万円	35万円
扶 養 控 除	33万円	29万円
(老人扶養親族に係る扶養控除)	39万円	35万円

表 3-② 所得税改正の内容

(給与所得控除の適用対象範囲の引上げ)

控除率	改 正 案	現 行
40%	165万円まで (最低控除額 55万円)	150万円まで (最低控除額 55万円)
30%	330万円まで	300万円まで

(注) 野党の修正要求により、最低控除額が57万円に引上げられた。

総額で一兆円減税といえば、相当に大規模の減税にきこえるが、国民一人当りに即して具体的にみれば、七年ぶりの減税にしてはあまりにも小規模だといわねばならない。ここ六年間の消費者物価上昇率が約二七％であるのに対して、課税最低限の引上げ率が、所得税で一七・〇％、住民税で一九・二％にすぎないことをみても明らかである。また一人当り減税額でみても、たとえば所得税の場合、独身者で年収二〇〇万円で二、

表 4-① 住民税の改正 (人的控除の引上げ)

	改 正 案	現 行
基 礎 控 除	26万円(25万3,000円)	22万円
配 偶 者 控 除	26万円(25万3,000円)	22万円
うち老人控除対象配偶者	27万円(26万3,000円)	23万円
同居特別障害者	30万円(29万3,000円)	25万円
扶 養 控 除	26万円(25万3,000円)	22万円
うち老人扶養親族	27万円(26万3,000円)	23万円
同居特別障害者	30万円(29万3,000円)	25万円
同 居 老 親 等	31万円(30万3,000円)	26万円

(注) (1) ( ) 内の数値は、1984年度における額であるが、同年度においては「個人の住民税に係る地方税法臨時特例法」により右の額にそれぞれ7,000円が加算されることになる。(2)以上のほか、給与所得控除引上げの効果は、住民税については、1年遅れの1985年度から生じる。

表 4-② 住民税の改正 (市町村民税所得割の税率構造の見直し)

現 行		改 正 案	
適用課税所得	税率 (%)	適用課税所得	税率 (%)
30万円以下の金額	2	20万円以下の金額	2.5
30万円超 45万円以下	3	20万円超 45万円以下	3
45万円 " 70万円 "	4	45万円 " 70万円 "	4
70万円 " 100万円 "	5	70万円 " 95万円 "	5
100万円 " 130万円 "	6	95万円 " 120万円 "	6
130万円 " 230万円 "	7	120万円 " 220万円 "	7
230万円 " 370万円 "	8	220万円 " 370万円 "	8
370万円 " 570万円 "	9	370万円 " 570万円 "	9
570万円 " 950万円 "	10	570万円 " 950万円 "	10
950万円 " 1900万円 "	11	950万円 " 1900万円 "	11
1900万円 " 2900万円 "	12	1900万円 " 2900万円 "	12
2900万円 " 4900万円 "	13	2900万円 " 4900万円 "	13
4900万円超の金額	14	4900万円超の金額	14

(注) 1. 1984年度は現行どおりの据え置き。  
2. いわゆる「賦課制限」(本文参照)については現行80%から78%へ引下げられた。

一〇〇円、同三〇〇万円で三、二〇〇円、夫婦者三〇〇万円で六、九〇〇円、同五〇〇万円で一萬八、九五〇円、夫婦子二人(標準世帯)で三〇〇万円で一萬五、四七五円、同五〇〇万円で二萬九、〇〇〇円等々にすぎないからである。また住民税(所得割り)の場合も、夫婦子二人の標準世帯で年収三〇〇万円で一萬一、二〇〇円、同五〇〇万円で一萬七、八〇〇円、同七〇〇万円で二萬八〇〇円等々にすぎない(表5の①②参照)。



表 4-③ 改正案による住民税（所得割）の課税最低限

区分 \ 家族の構成		独身者	夫婦者	夫婦子1人	夫婦子2人
現行		千円 757 (774)	千円 989 (1,010)	千円 1,221 (1,247)	千円 1,584 (1,634)
改正案	昭和59年度	817	1,096	1,471	1,888
	昭和60年度	870	1,150	1,471	1,912

(注) (1) この表は、給与所得者について作成したものである。

(2) 給与の収入金額に応じて、それぞれ一定の社会保険料が控除されているものとして計算してある。

現行欄の（ ）内は、改正案と同じ水準の社会保険料が控除されているものとした場合の課税最低限である。

(3) 1984年度における課税最低限は、「個人の住民税に係る地方税法の臨時特例に関する法律」を併せて適用した後の額である。

(4) 改正案による1984年度における住民税所得割の非課税限度額は、独身者790千円、夫婦者1,170千円、夫婦子1人1,585千円、夫婦子2人2,000千円である。

スタグフレーションという新造成語にも示されているとおり、慢性的・恒常的なインフレーション・物価騰貴が、現代の国家独占資本主義に特有な一現象（矛盾）となっている。このため、賃上げは多くの場合名目賃金の上昇にとどまり、実質賃金は事実上すえおきとなる。だが課税上では、所得課税が一定額の課税最低限と、そこを起点とする累進課税という制度をとっているために、名目賃金（所得）の上昇の結果、所得税ならびに住民税（所得割）の課税最低限が事実上引下げられ、同時に適用税率も累進的に上昇する。こうした仕組みをつうじて、慢性インフレを常態とする現代の国家独占資本主義の下では、いわゆる「（税法上の）増税なき増税」税がひとりでに進行する。

多くの資本主義諸国で、このような「増税なき増税」を調整・減額するために、「物価調整減税」が法制化されているが、わが国では、社会党による具体的法案つきの要求にもかかわらず、政府・与党の反対でいまだ実現をみていない。本来、こうした「物価調整減税」の制度化を前提した上でのものでないかぎり、およそ減税ということとはできない。

したがって、今年度政府案とおりの小幅減税が実施されたとしても、今年度かりに5%のベアがあったとすると、あらたな事実上の課税最

表 5 税制改正による所得税・住民税の減税例

①所得税軽減割合（実態に近い社会保険料控除で算定した現行税額との比較）

給与の年収		200万円	300万円	500万円	700万円	1,000万円
独 身 者	現行(新社保)	86,400	167,000	403,800	766,800	1,511,400
	改 正 案	84,300	163,800	388,750	749,750	1,466,000
	軽 減 額	2,100	3,200	15,050	17,050	45,400
	軽減割合%	2.4	1.9	3.7	2.2	3.0
夫 婦 者	現行(新社保)	53,000	127,200	351,600	697,200	1,416,000
	改 正 案	45,675	120,300	332,650	667,250	1,367,000
	軽 減 額	7,325	6,900	18,950	29,950	49,000
	軽減割合%	13.8	5.4	5.4	4.3	3.5
夫 婦 子 一 人	現行(新社保)	24,000	92,400	300,800	627,900	1,329,000
	改 正 案	11,025	80,700	276,550	591,750	1,268,000
	軽 減 額	12,975	11,700	24,250	36,150	61,000
	軽減割合%	54.1	12.7	8.1	5.8	4.6
夫 婦 子 二 人	現行(新社保)	—	58,000	254,400	567,000	1,242,000
	改 正 案	—	42,525	225,400	522,450	1,169,000
	軽 減 額	—	15,475	29,000	44,550	73,000
	軽減割合%	—	26.7	11.4	7.9	5.9

②住民税（所得割り）の軽減割合

給与の年収		200万円	300万円	500万円	700万円	1,000万円
夫 婦 子 二 人	現行(新社保)	9,200	45,700	187,900	389,900	742,300
	改 正 案	0	34,500	170,100	369,100	719,900
	軽 減 額	9,200	11,200	17,800	20,800	22,400
	軽減割合%	100	24.5	9.5	5.3	3.0

（注）①、②表ともサラリーマンの場合。単位は円。改正案のうち住民税は84年度で、「83年減税相当分」の上乗せ分を含む。

低限の引下げと税率の引上げのために、ほとんどの所得階層で年間納税額が前年度を上回ってしまい（唯一の例外は年収三〇〇万円の標準世帯のみ）、小幅減税もほぼ帳消しになってしまう。この新たな「増税なき増税」は、たとえば、前年（八三年）年収二五〇万円の独身者で、納税額（所得税、住民税、所得割分）が一八万七、八八〇円から二〇万円へ、夫婦子二人の標準世帯の場合、年収四〇〇万円で二三万三、四二〇円から二三万四、七〇〇円へ、同年収金五〇〇万円で四一万二、二八〇円から四一万八、六〇〇円へ、同六〇〇

表6 給与所得者の1984年度の税負担(円)

	77年	年収に 占める 割合 (%)	83年	年収に 占める 割合 (%)	84年 (ペア5%)	年収に 占める 割合 (%)
◇独身で年収250万円						
年 収	1,850,000		2,500,000		2,630,000	
所 得 税	76,200		121,200		130,000	
住 民 税	40,840		66,680		70,000	
税 金 計	117,040	6.3	187,880	7.5	200,000	7.6
社会保険料	120,000		190,000		200,000	
手 取 額	1,612,960	87.2	2,122,120	84.9	2,230,000	84.8
◇夫婦と子ども2人で年収300万円						
年 収	2,220,000		3,000,000		3,150,000	
所 得 税	10,300		51,800		50,400	
住 民 税	19,350		41,340		35,800	
税 金 計	29,650	1.3	93,140	3.1	86,200	2.7
社会保険料	140,000		230,000		240,000	
手 取 額	2,050,350	92.4	2,676,860	89.2	2,823,800	89.6
◇同400万円						
年 収	2,960,000		4,000,000		4,200,000	
所 得 税	57,000		139,000		142,800	
住 民 税	47,280		94,420		91,900	
税 金 計	104,280	3.5	233,420	5.8	234,700	5.6
社会保険料	190,000		300,000		300,000	
手 取 額	2,665,720	90.1	3,466,580	86.7	3,665,300	87.3
◇同500万円						
年 収	3,700,000		5,000,000		5,250,000	
所 得 税	121,200		243,200		249,300	
住 民 税	85,640		169,080		169,300	
税 金 計	206,840	5.6	412,280	8.2	418,600	8.0
社会保険料	240,000		380,000		380,000	
手 取 額	3,253,160	87.9	4,207,720	84.2	4,451,400	84.8
◇同600万円						
年 収	4,440,000		6,000,000		6,300,000	
所 得 税	195,000		366,000		381,900	
住 民 税	139,540		248,960		255,200	
税 金 計	334,540	7.5	614,960	10.2	637,100	10.1
社会保険料	290,000		450,000		470,000	
手 取 額	3,815,460	85.9	4,935,040	82.2	5,192,900	82.4

	77年	年収に 占める 割合 (%)	83年	年収に 占める 割合 (%)	84年 (ベア5%)	年収に 占める 割合 (%)
◇同700万円						
年 収	5,190,000		7,000,000		7,350,000	
所 得 税	280,300		533,400		559,200	
住 民 税	197,340		343,160		356,000	
税 金 計	477,640	9.2	876,560	12.5	915,200	12.5
社会保険料	340,000		510,000		530,000	
手 取 額	4,372,360	84.2	5,613,440	80.2	5,904,800	80.3
◇同800万円						
年 収	5,930,000		8,000,000		8,400,000	
所 得 税	381,100		726,000		777,200	
住 民 税	264,300		446,740		467,800	
税 金 計	645,400	10.9	1,172,740	14.7	1,245,000	14.8
社会保険料	350,000		550,000		550,000	
手 取 額	4,934,600	83.2	6,277,260	78.5	6,605,000	78.6
◇同900万円						
年 収	6,670,000		9,000,000		9,450,000	
所 得 税	510,900		948,300		1,011,000	
住 民 税	334,500		555,290		583,500	
税 金 計	845,400	12.7	1,503,590	16.7	1,594,500	16.9
社会保険料	360,000		560,000		560,000	
手 取 額	5,464,600	81.9	6,936,410	77.1	7,295,500	77.2
◇同1000万円						
年 収	7,410,000		10,000,000		10,500,000	
所 得 税	651,300		1,197,000		1,275,500	
住 民 税	414,520		668,920		707,000	
税 金 計	1,065,820	14.4	1,865,920	18.7	1,982,500	18.9
社会保険料	370,000		560,000		570,000	
手 取 額	5,974,180	80.6	7,574,080	75.7	7,947,500	75.7

- (注) 1. 社会保険料は実際の負担額に近い金額で計算した。  
 2. 1977年は近年で最後に減税が行われた年。  
 3. 1984年分はベアが5%と仮定した場合の金額。

万円で六一万四、九六〇円から六、三万七、一〇〇円等々と増大する(表6参照)。

政府・与党側は、今年度の所得税減税の所要財源のうち、約半分を勤労国民自らの負担で、残り半分を法人・企業の負担(法人税率の1・3%引上げ―後述)で賄ったという。だが、独占資本としての

大法人にとっては、この程度の小幅増税は、独占価格の引上げをつうじて、最終的に勤労国民の負担へ転嫁することはきわめて容易である。したがって、勤労国民は小幅減税を新たな「増税なき増税」によって帳消しにされるだけでなく、この転嫁分とあわせて、すぐあとでみる酒税、物品税、「公共」料金、「公的」負担の大幅引上げ分だけ、新たな増税、高負担を実質的に強いられる結果となる。くわえて、七八年度以来、八三年度までの六年間にわたる巨額な「増税なき増税」分は、なんらの減額、調整措置を施されることなく、国家に過度徴収（追加搾取）されたままに終わってしまう。

大蔵省資料（一九八二年二月二五日、参院予算委員会提出）によっても、この額は、七八年度から八二年度までの五年間分だけでも、課税最低限の事実上の引下げによる実質増税額約三兆四、八〇〇億円、税率区分の上昇による分一兆七、四〇〇億円、総額で約五兆二、二〇〇億円という巨額に達すると推計されている。

一般的にいつて、労働者階級をはじめとする勤労階級から最大限に徴税（追加搾取）し、独占資本からは最小限に徴税する（しかも、経費支出は、独占資本の利益のために優先的に振りむける）というのが、国家独占資本主義財政における課税原則であり、法則的必然である。この資本主義的課税原則が、今八四年度の税制改正において、いかに貫徹しているか、いくつかの具体的事例をとおして明らかにしておきたい。

(一)「所得税の累進構造をなだらかなものとする」（政府税調答申）という理由で、所得税の最低税率が、現行の課税所得六〇万円以下の一〇％から、五〇万円以下の一〇・五％へ引上げられ、その反面で、最高税率が八、〇〇〇万円超の七五から七〇％へ引下げられた（相続税、贈与税にも連動）（表3の③参照）。

(二)あわせて市町村民税（所得割分）も、若干の人的控除の引上げがあった（表4の①）ものの、最低税率が三〇万円以下の二％から、二〇万円以下の二・五％へ引上げられ（表4の②）、その反面で、住民税所得割りの「賦課制限」（頭

表 7 1984年度税制改正（増税その他）の大綱

税項目	億円	主  な  内  容					
法人税	増税 4300	・ 税率引き上げ 基本税率 42%→43.3% 中小企業税率30%→31% } 2年の時限措置					
		・ 増収措置					
	増収 1500	▽延納制度の廃止▽社会保険診療報酬の源泉徴収率 5 %→10%					
		▽欠損金の繰り戻し還付制の 2 年停止					
酒 税	3200		特級	現行価格 2,550円	増税額 179円	増税率 20%	
		・ 清酒 (1.8l)	1 級	1,800円	79円	18%	
			2 級	1,350円	25円	15%	
			・ しょうちゅう (1.8l)	{ 甲類	940円	37円	35%
		{ 乙類		1,030円	19円	25%	
		・ ビール (633ml)		285円	25円	20%	
		・ 果実酒 (720ml)		780円	12円	35%	
		・ ウイスキー	{ 特級 (760ml)	2,900円	260円	20%	
			{ 1 級 (720ml)	1,470円	145円	25%	
			{ 2 級 (640ml)	630円	31円	30%	
物品税	350	・ 新規課税 (59年10月 1 日実施)				本 則	初年度
		◇サーフボード, ウインドサーフィン, ハング グライダー, モーターハンググライダー				10%	5 %
		◇パチンコ機の表・裏部品				20%	10%
		◇コンパクトディスクプレーヤー, ビデオディ スクプレーヤー, コンパクトディスク, 固体 撮像素子利用のテレビカメラ				15%	0%
		◇ビデオディスク, 録画済み磁気テープ				10%	0%
		◇録音・録画用磁気テープ				10%	5%
		◇グラフィックイコライザー, マイクミキサ ー, 電気楽器, 電子楽器のキーボード, 楽 音発生用電気音源				15%	5%
		◇パーソナル無線機				5%	0%
		◇電磁調理器				15%	0%
		◇全自動以外の電気洗濯機				10%	10%
		・ 税率引き上げ (59年 5 月 1 日実施)				上げ幅	新税率
		普通乗用車等				0.5%	23.0%
		小型乗用車				1.0%	18.5%
		軽乗用車				0.5%	15.5%
		普通・小型ライトバン				0.5%	10.5%
		軽ライトバン				0.5%	5.5%
		カークーラー (これのみ10月 1 日実施)				1.0%	18.5%



税項目	億円	主 内 容
地方税	3100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人住民税均等割りの引き上げ 2.5倍 1000億円</li> <li>・自動車税15%, 軽自動車税10%各引き上げ 1400億円 (1—1.5lの自家用乗用車は3万円→3.45万円)</li> </ul>
石油税	670	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油税率引き上げ</li> <li>・液化天然ガス (LNG) 液化石油ガス (LPG)へ } 1.2% の新規課税</li> </ul>
「公共」料金 「公的」負担 の引上げ		本文及び表11参照
その他の 制度改定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税所得割りの賦課制度80%→78%</li> <li>・給与所得者の確定申告義務 「年収1000万円超」→「年収1500万円超」</li> <li>・公示制度 「年間所得1000万円超」→「納税額1000万円超」</li> <li>・申告納税制度 {自営業者の年間所得300万円以上は取引記帳義務, 年間収入5000万円以上は総収入報告義務}</li> </ul>

打ち税率—所得税と住民税所得割を合わせた課税限度)が、現行の八〇%から七八%へ引下げられた(末尾、資料一参照)。これによって、独占資本家としての高額所得者の税負担が大幅に軽減された。

(三七年ぶりの「物価調整」減税として、上述の課税最低限の引上げとならんで累進税率区分(きざみ)の「緩和」が行われたが、その重点は、課税所得六〇〇万円から一、五〇〇万円の「中堅所得層」におかれたとされている(表3の③参照)。たしかに、この所得階層は、税率構造(区分)上の所得区分からすれば「中堅」(中間)であるが、所得の実態からすれば、課税所得で六〇〇万円というのは年収換算では一、〇〇〇万円に相当する。しかし、年収一、〇〇〇万円超のサラリーマンは、実数で約三七万五、〇〇〇人で、全体のわずか一・一%を占めるにすぎない。その大部分は、「重役」「高級官僚」という名の「サラリーマン」である。サラリーマンのほとんどは、年収三〇〇万円以下が約五八%、三〇〇万円～五〇〇万円が約三〇%を占めている。この点でも、今年度の減税は、大部分の一般勤労階級には無縁の「減税」といわなければならない。

四本質的に所得逆進的な性格をもつ間接税が、かなり大幅に引

表 8-① 自動車関係税の改正

物 品 名	改 正 案	現 行
普 通 乗 用 車 等	23.0%	22.5%
小 型 乗 用 車 等	18.5%	17.5%
軽 乗 用 車	15.5%	15.0%
普通・小型ライトバン	10.5%	10.0%
軽 ラ イ ト バ ン	5.5%	5.0%
自 動 車 用 の 冷 房 装 置	18.5%	17.5%

表 8-② 自動車税・軽自動車税（地方税）の税率改正  
案による税額の変更（自家用だけ、単位円）

〈自動車〉		
小型乗用車		
総排気量	1ℓ 以下	25,500→29,500
	1.5ℓ 以下	30,000→34,500
	1.5ℓ 超	34,500→39,500
トラック（4 トン超 5 トン以下）		22,000→25,500
バ ス（30人超40人以下）		42,500→49,000
〈軽自動車〉		
原動機付 自転車	50cc 以下	750→1,000
	50cc 超90cc 以下	1,100→1,200
	90cc 超	1,450→1,600
二輪小型自動車		3,650→4,000
軽自動車	乗用	6,500→7,200
	貨物	3,650→4,000

表 9-① 増税後のマイカーの年間税負担

（1600cc 車の標準車・単位円）  
日本自動車工業会試算

	買った年	増税額	車検の年	増税額
物 品 税	134,600	7,000	—	—
自動車取得税	51,050	310	—	—
自 動 車 税	39,500	5,000	39,500	5,000
揮 発 油 税	54,720	0	54,720	0
地方道路税	9,840	0	9,840	0
自動車重量税	37,800	0	37,800	0
	327,510	12,310	141,860	5,000

（注） 自動車取得税の増税額は物品税増のはね返し分

上げないし拡大された。（表 7、8、9 参照）。くわえて、物品税等の従来の「個別消費税」は、「税負担の公平性と中立性」を維持するうえで問題があるので、「税收の安定的確保」と「直間比率の見直し」（間接税比率の増大）のために「課税ベースの広い間接税」（「一般消費税」、ないしその一種としての E.C 諸国等で導入すみの「付加価値税」〔表 10 参照〕の早期導入を「検討」する、としている（末尾の諸資料参照）。

大蔵省提出の資料（表 11）によっても、八四年度税收の対前年伸び率見込みのなかで、酒税二〇・三％、石油税一五・一％、物品税一〇・八％と間接税が高い伸びを示している。また、大蔵省が衆院予算委員会で明らかにしたところ

表 9-② 酒類の増税額と小売価格

(単位：円)

	現行小売価格	増 税 額	新・税 額	新・小売価格
清 酒 (1.8l) { 特級	2,550	178.81	1,095.55	2,728.81
{ 1 級	1,800	78.52	519.88	1,878.52
{ 2 級	1,350	25.02	194.22	1,375.02
しょうちゅう (1.8l) { 甲類	940	36.18	141.48	976.18
{ 乙類	1,030	18.00	91.62	1,048.00
ビール (633ml)	285	24.69	151.35	309.69
ワイン (720ml)	780	11.6	43.48	791.16
ウイスキー { 特級 (760ml)	2,900	260.53	1,594.55	3,160.53
{ 1 級 (720ml)	1,470	144.43	728.20	1,614.43
{ 2 級 (640ml)	630	30.16	189.56	660.16

(注) 新しい小売価格は、流通業者が決めることになるが、1円単位は考えられないので、切上げられる可能性が強い。

表 10 間接消費税の種類

I 個別消費税	▽酒税▽物品税▽揮発油税など	
II 一般消費税	▽取引高税 (日本・旧取引高税)	各取引段階ごと
II 「大型間接税」	▽「一般消費税」(日本・大平内閣案)	
II 「課税ベースの広い間接税」	▽付加価値税 (EC各国)	
	▽製造者売上税 (カナダ)	一取引段階のみ
	▽卸売売上税 (英国・旧仕入れ税)	
	▽小売売上税 (米国・地方税)	

によると(八四・二・一七)、表1の「仮定計算例」にもとづく一九九〇年度の租税負担率(対国民所得比)は二四・七%、一般歳出が毎年五%増の場合(表1のイ)の「要調整額」を、すべて増税で賄うとすれば、さらに二・%九上昇して二七・六%以上に、さらにこれに社会保障負担(二定と仮定しても)を加えた広義の負担率は、実に四〇%近くに達すると推計している。社会保障負担を除いた租税負担率だけみても、たとえば一九七五年度が一八・四%、八〇年度が二二・八%、八三年度(補正後)が二三・九%であることをみても、逆進課税としての間接消費税による大衆課税の強化がきわめて著しいことが明らかである。

(四)あわせて、形態を変えた事実上の大衆増税といってよい「公共」料金、「公

表11 84年度税収見込み額と伸び率

(単位：億円)

	84 年 度		83 年 度	83 年 度 (補正後) 税 収 と の 比 較	
	税制改正による増減 (△)	税 収	補正後税収	増減(△)	伸び率(%)
所得税 { 源泉分	△6,880	109,500	105,810	3,690	3.5
申告分	△1,720	30,350	29,640	710	2.4
計	△8,600	139,850	135,450	4,400	3.2
法 人 税	5,300	109,980	94,970	15,010	15.8
相 続 税	△50	8,750	7,930	820	10.3
酒 税	3,200	22,370	18,600	3,770	20.3
砂糖消費税	—	400	410	△10	△2.4
揮 発 油 税	—	16,170	16,010	160	1.0
石油ガス税	—	150	150	0	0
航空機燃料税	—	510	520	△10	△1.9
石 油 税	670	3,730	3,240	490	15.1
物 品 税	350	14,550	13,140	1,410	10.7
トランプ類税	—	10	10	0	0
取引所税	—	190	150	40	26.7
有価証券取引税	—	3,510	3,510	0	0
通 行 税	—	730	750	△20	△2.7
入 場 税	—	90	80	10	12.5
自動車重量税	—	4,820	4,690	130	2.8
関 と ん 税	△220	6,680	6,300	380	6.0
印 紙 収 入	—	80	80	0	0
合 計	—	13,390	13,030	360	2.8
合 計	650	345,960	319,020	26,940	8.4

的」諸負担が大幅に引上げ、あるいは拡大された。

代表的な例を列記すれば、消費者米価平均三・八%、酒類(表7参照)、国立大学授業料三万六、〇〇〇円、国鉄運賃平均八%(ローカル線は一五%)、私鉄運賃平均一三・五%、タクシー運賃(東京地区平均九・五%、横浜地区九・九%ほか)、NHK受信料(カラー一九・三%、白黒四四・二%)、国民年金掛金三九〇円(月額)、育英奨学金返済の一部(二万人)の有利子導入(年利三%)、雇用(失業)保険掛金引上げ(額は未定、あわせて給付条件も切下げ―表30参照)、健康保険の大幅改悪、等々がそれである。さらに、公営バス、電車、地下鉄運賃、上・下水道料金、公営高校・大学授

表12 健康保険改悪による負担増

(厚生省試算)

例	区 分	窓口負担金 (円)	
		現 行	改 正 後
盲腸手術, 7日間入院	健 保 本 人	4,300	15,799
	健 保 家 族	30,548	31,598
	国 保	45,822	47,397
胃がん全摘, 30日間入院	健 保 本 人	15,800	※54,000
	健保家族と国保	※51,000	※54,000
高血圧で2日間通院	健 保 本 人	—	1,792
	健保家族と国保	5,520	5,376
心筋こうそく救急センター10日間入院	健 保 本 人	5,800	48,872
	健保家族と国保	※51,000	※54,000
胃かいよう手術, 14日間入院	健 保 本 人	7,800	36,093
	健保家族と国保	51,000	54,000

※印は高額医療費の負担限度額

業料、公営住宅家賃、保育料、各種使用料・手数料など、地方自治体レベルの「公共」料金、「公的」諸負担の引上げも続々予定あるいは決定されている。

とりわけ、健康保険制度の改悪については、①本人給付率を現行の十割から九割（八六年からは、さらに八割）へ引下げ、②高額医療費の自己負担限度額を現行の一カ月五万一、〇〇〇円から五万四、〇〇〇円へ引上げを柱とするが、これがいかに巨額な「自立・自助努力」「受益者負担」を勤労国民に強いることになるかは、表12の厚生省試算（表13もあわせ参照）が例示するとおりである。（なお、国会での修正による最終案については追記参照）。

（六）今年度の「減税」必要財源を賄うため、「痛みを分かちあう」ということで、普通法人の「基本税率」がわずかに一・三％——しかも二年間の時限措置として引上げられた。

この程度の増税分を独占価格の引上げをつうじて、最終的に勤労階級の負担に転嫁することは、独占資本としての大法人にとってばかりで容易であることを先に指摘した。だがくわえて問題なのは、資本金一億円超、もしくはそれ以下でも年間法人所得が八〇〇万円超であれば、資本金が何百億、何千億円であろうと、

表13 健康保険法改正の内容

医療費自己負担の変化		対 象 者	現 在			改 正 案		
			本人	家 族		本人	家 族	
				入院	外来		入院	外来
被用者保険	{ 健康保険 { 政府管理健康保険 組合管理健康保険 船員保険 日雇労働者健康保険 各種共済組合	中小企業従業員	0割	2割	3割	1割	2割	3割
		健保組合のあるサラリーマン	0	2	3	1	2	3
		船員	0	2	3	1	2	3
		日雇労働者	0	3	3	健康保険に吸収		
		公務員，公社職員，私学教職員	0	2	3	1	2	3
国民健康保険	{ 退職者医療制度 その他の国保	{ サラリーマンOB 農家，自営業者など }	3	3	3	2 3	2 3	3 3

- (注) ①現在, 被用者保険本人にある初診料800円と入院時負担金1日500円は全廃。  
 ②改正後は被用者本人にも支払い限度額を適用。  
 ③改正案は7月施案の予定。  
 ④本人負担は, 1986年からは2割へ引上げ。  
 ⑤高額医療費の自己負担限度額51,000円(月額)から54,000円に引上げ。

表14 84年度税制改正(法人税)の内容

		改正案	現 行
普通法人の税率	留 保 分	43.3%	42%
	配 当 分	33.3%	32%
中小法人の軽減税率	留 保 分	31%	30%
	配 当 分	25%	24%
特別法人(公益法人等, 協同組合等, 特定医療法人の)軽減税率	留 保 分	26%	25%
	配 当 分	22%	21%

- (注) (1)ただし, この改正は2年の時限措置である。  
 (2)上記の「普通法人」とは, 資本金1億円超, あるいは資本金1億円以下でも年度所得が800万円超の法人である。それ以下が「中小法人」。

また法人所得が何百億、何千億円に達する大法人(独占資本)であろうと、事実上の中小法人(税制上は前記基準以下が「中小法人」表14の注をみよ)と同一の税率ですまされるところ、この不公平税制が今年度も温存されたことである。「課税の公平」を実現しようというのであれば、法人課税にも、所得税と同様に超過累進税率を適用して然るべきなのである(末尾資料三および拙著『現代財政論』第三版、新評論参照)。くわえて、前記基



表15 法人住民税の改正

## (1) 道府県民税

	改正案年額	現行年額
資本等の金額が50億円を超える法人	75万円	30万円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	50万円	20万円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	10万円	4万円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	3万円	1万2千円
資本等の金額が1千万円以下の法人等	1万円	4千円

## (2) 市町村民税

	従業者数	改正案年額	現行年額
資本等の金額が50億円を超える法人	50人超	300万円	120万円
	50人以下	40万円	16万円
資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人	50人超	175万円	70万円
	50人以下	40万円	16万円
資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人	50人超	40万円	16万円
	50人以下	15万円	6万円
資本等の金額が1千万円を超え1億円以下である法人	50人超	15万円	8万円
	50人以下	12万円	4万8千円
資本等の金額が1千万円以下の法人等	50人超	12万円	4万8千円
	50人以下	4万円	1万6千円

(注) 上記の税率は、いずれも「標準税率」である。「制限税率」については、法人の区分に応じ、標準税率に1.2を乗じて得た金額。

準を下回る中小法人（実態からいえば、「中小」というより「零細」法人というべき）の税率（「軽減税率」）も、「痛みを分かちあう」という理由で1%上げられたことも指摘しておかなければならない（表14および15参照）。

(七) 「産業の活性化と景気回復に資するため、エネルギー利用の効率化、テクノロジー建設促進のための投資促進減税制度」(三〇%の特別償却、取得価格の七〇%の税額控除)が新たに導入された。

あわせて、利子・配当所得課税の特例（分離選択課税など）、有価証券譲渡所得の原則的非課税、社会保険診療報酬課税の特例、法人受取配当の益金不算入、法人課税における比例（二段階）課税制度、各種の準備金・引当金（利潤の費用化、すなわち益金不算入しない損金算入）、特別償却制度（償却年数

表16 不公平税制の是正による増収試算

(1983年度分)

I 所得税関係	
(1) 利子・配当所得課税の特例の廃止(総合課税への移行)	700億円
(2) 配当税額控除の廃止	300
II 法人税関係	
(3) 法人課税への累進税率の導入(基本税率を、所得1億円以下37%, 1~10億円42%, 10億円超47%)	3,000
(4) 配当軽減税率の廃止((3)の基本税率一本にする)	2,460
(5) 受取配当の益金不算入の廃止	1,680
(6) 法人税関係の特別措置の廃止	2,200
(7) 交際費課税の強化	200
(8) 寄付金の損金算入限度の制限	290
(9) 広告費課税の新設(支出額にたいする10%)	2,850
(10) 退職給与引当金の繰入制限	1,300
(11) 貸倒引当金の圧縮	620
(12) 減価償却期限の延長	4,600
III その他	
(13) 有価証券取引税率の引上げ	1,260
(14) 富裕税の新設(資産2億円~5億円1%, 5~10億円2%, 5億円超3%)	6,200
(15) 社会保険診療課税の特例の廃止	1,230
(16) 会社臨時特別税の復活, その他	4,690
合 計	3兆3,580億円

(資料) 社会党『政策資料』, No. 197。

の短縮)、広告費・交際費の非課税ないし課税軽減、等々、いわゆる不公平税制あるいは広義の租税特別措置(特別措置法のみでなく、所得税法、法人税法、地方税法等においてこみずみの実質上の特別措置を含めた)が、今年度税制改正においてもほぼ一〇〇%温存された。

表16にみられるとおり、国民税制調査会(代表・山本正男)による極めて控え目な試算によっても(たとえば法人税への累進税率導入の軽さにもみられるとおり)、一九八三年分で特別措置による減免額は、三兆四、〇〇〇億円にのぼっている。

くわえて、いわゆるグリーンカード制度(たとえば夫婦二人の標準世帯で、銀行預金三百万円×4人、郵便貯金同、国債・地方債等同、財形貯蓄五百万円×世帯主本人1人、合計四、一〇〇万円まで、利息非課税を

表17 1984年度の税制改正による増減収見込額

(単位：億円)

改 正 事 項	平 年 度	初 年 度
1 所得税減税		
(1) 人的控除等の引上げ	△5,770	△6,620
(2) 給与所得控除の拡充	△1,710	△1,990
(3) 税率構造の見直し	180	310
小 計	△7,300	△8,300
(4) 障害者控除、白色事業専従者控除の引上げ等	△350	△400
計	△7,650	△8,700
2 その他の減税等		
(1) 個人年金保険料控除及び親子間の住宅取得資金の贈与の特例	△110	△100
(2) 投資促進税制等	△600	△520
計	△710	△620
合 計	△8,360	△9,320
3 法人税の税率引上げ	3,920	4,300
4 酒税の税率引上げ	3,510	3,200
5 物品税の税率引上げ等	560	350
計	7,990	7,850
6 そ の 他		
(1) 法人税の延納制度の廃止	—	700
(2) 法人税の欠損金の繰戻還付制度の適用停止	600	600
(3) 社会保険診療報酬の源泉徴収税率の引上げ	—	150
計	600	1,450
差 引 計	230	△20
7 石油税の税率の引上げ等	1,340	670

認めた「少額貯蓄非課税制度」いわゆるマル優の限度額を超える架空名義の脱税預貯金を、住民票提出を義務づけることにより防止しようとする制度の実施が今年度も見送られた（一九八〇年の国会でいったんは全党一致で決定・成立したが、自民・民社党によりその実施が三年間——八五年十二月まで——実施延期、凍結とされた）。こうした仮名による限度額超過の不正預貯金・債券は、国税庁による一九八二事務年度（八二年七月～八三年六月）の源泉所得税調査（全金融機関の一割強）によってすら、約五、六〇〇億円、全体を推計すれば

表18 税制改正による地方税改正増減収見込額

(億円)

改 正 事 項	1984年度 (初年度)			1985年度 (平年度)		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 住 民 税						
(1) 個人住民税の減税	△1,032	△2,097	△3,129	△1,375	△1,778	△3,153
(2) 法人均等割の税率引上げ	200	800	1,000	295	1,204	1,499
(3) 徴収猶予制度の廃止	10	26	36	—	—	—
2 事 業 税						
徴収猶予制度の廃止	55		55	—		—
3 料理飲食等消費税						
国際科学技術博覧会の開催に係る免税				△32		△32
4 自 動 車 税						
税 率 の 調 整	1,271		1,271	1,338		1,338
5 軽自動車税						
税 率 の 調 整		79	79		85	85
6 そ の 他	△7		△7		△4	△4
計	497	△1,192	△695	226	△493	△267
国の税制改正に伴うもの	95	244	339	150	431	581
法人住民税	99	244	343	175	431	606
法人事業税	△4		△4	△25		△25
再 計	592	△948	△356	376	△62	314

(注) (1) 上掲の数値は今後精査の結果、異動することがある。

(2) 住民税の減税規模は、1984年度3,642億円、1985年度3,072億円である。

(3) 1985年度の数値には、当該年度から適用されるものの増減収額を含む。

約五、六兆円にものぼることが明らかとなっている。政府・与党あるいは税調がいう「課税負担の公平の実現」のための税制「改正」とは、まったく逆行する措置（あるいは放置・温存）といわねばならない。

（本年度の税制「改正」の問題点として、最後に指摘しておかねばならないのは、「高額所得者公示制度」（確定申告が完了した毎年五月頃に、高額所得者「番付」として年間所得一千万円以上——ただし今年度からは税務統計上の「高額所得者」は、一、五〇〇万円超に改訂——を税務署が公表する制度）が、従来の年、収、公示から納税額一千万円超の公示に「改正」（悪）されたことである。

これは、一般のサラリーマン・労働者の平均年収が約三〇〇万円、対するに高額所得者（独占資本家）が公表分だけとっても、三〇億円台を筆頭に「億万長者」が居並ぶという、現代資本主義に特有の極端な所得間格差を、勤労国民の目から隠蔽する政治的意図による改悪と非難されても仕方あるまい。これまた、政府がいう「大臣の資産公開」という「公約」、あるいは一般に「情報公開」の促進という方針と、まったく逆行する非民主主義的な措置・改悪といわなければならない。

### 三 資本の「総合安(全)保(障)」予算

以上、一九八四年度「行革」予算のうち、主に歳入面の検討を終えたので、ついで歳出面——あわせて、財政投融资、地方財政計画についてもごく簡単に——の検討に移ろう。

(一) 独占資本の経済的、政治的、軍事的利益のために、すなわち独占資本にとっての「総合安全保障」のために、財源を最大限かつ優先的にふりむけ、(二) 労働者階級をはじめとする勤労国民には、政治的な「階級宥和」の手段として、可能なかぎり最小限かつ消極的に、したがって勤労階級の民主主義的な意識と組織された力が弱まれば、いつでもいくらでも「節減」される、というのが国家独占資本主義下の財政支出の一般原則である。「行革」予算は、その現代日本版である。

一九八四年度の歳出総額は、概算で約五〇兆六、〇〇〇億円、八三年度に比べて〇・五%の微増、国債費と地方交付税交付金を控除した「一般歳出」(前二者があらかじめ確定してるのいに対し、伸縮性があるため「政策」経費とも呼ばれる)では〇・一%マイナスとなっている(表19参照)。これは、一九五五年の超緊縮「一兆円予算」以降、二九年ぶりの「緊縮」予算となっている。

表19 1984年度一般会計歳入歳出予算

(単位：百万円)

	84年度概算額	前年度予算額 (当初)	前年度比 (%, △減)
【歳 入】			
租 税 及 び 印 紙 収 入	34,596,000	32,315,000	7.1
そ の 他 収 入	3,351,214	4,717,898	△29.0
公 債 金	12,680,000	13,345,000	△ 5.0
特 例 (赤 字) 国 債	6,455,000	—	—
建 設 (第 四 条) 国 債	6,225,000	—	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	1,705	—
合 計	50,627,214	50,379,603	0.5
【歳 出】			
国 債 費	9,155,073	8,192,460	11.7
地 方 交 付 税 交 付 金	8,886,400	7,315,144	21.5
一 般 歳 出	32,585,741	32,619,506	△ 0.1
計	50,627,214	48,127,110	5.2
1981年度決算不足補てん繰戻	—	2,252,493	—
合 計	50,627,214	50,379,603	0.5

表20 一般会計等の推移 (対前年度伸び率, %)

年度 区分	78	79	80	81	82	83	84
一 般 会 計	20.3	12.6	10.3	9.9	6.2	1.4	0.5
うち一般歳出	18.7	13.9	5.1	4.3	1.8	△0.0	△0.1
財政投融资計画	18.7	13.1	8.0	7.2	4.1	2.0	1.9
地方財政計画	19.1	13.0	7.3	7.0	5.6	0.9	1.7

(注) ①当初予算, 当初計画の比較。 ②△はマイナスを示す。

だが、こうしたマイナス・シリング下の超「緊縮」予算のなかにあつて、防衛関係費は今年度も「聖域」扱いされ、在日米軍提供施設整備費の対前年比二五%増はじめ総額で二兆九、三〇〇億円、対前年比六・六%増と、四年連続して大幅に突出した。一般歳出対前年比マイナスの予算を考えれば、まさに大幅「突出」というほかない。くわえて、いわゆる「後年度負担」(軍事器械の付買い)が二兆一、五〇〇億円、八・八%増と、表面にでない形の軍事費の増加がとりわけ著しいのが近年の特徴である(表22・23および図1参照)。

また、防衛関係費の対GNP比も〇・九九%(八三年度当初は〇・



表21 一般会計主要経費の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率						
	78	79	80	81	82	83	84
社会保障関係費	19.1	12.5	7.7	7.6	2.8	0.6	2.0
文教・科学振興費	14.7	11.6	5.2	4.8	2.6	△0.9	1.0
国 債 費	37.2	26.6	30.2	25.3	17.7	4.6	11.7
恩 給 関 係 費	14.4	12.8	9.3	9.9	4.9	△0.1	△0.2
地方財政関係費	18.6	2.5	23.3	18.7	9.9	△20.4	18.2
防 衛 関 係 費	12.4	10.2	6.5	7.6	7.8	6.5	6.6
公共事業関係費	27.3	20.0	1.8	0.0	0.0	0.0	△2.0
経 済 協 力 費	22.0	23.6	17.6	11.2	10.8	7.0	7.9
中小企業対策費	19.0	12.7	5.4	2.6	0.0	△2.9	△5.5
エネルギー対策費	29.1	17.8	31.9	17.3	13.2	6.1	0.9
食 糧 管 理 費	1.7	6.3	6.7	4.1	△0.5	△7.8	△11.0
その他事項経費	11.6	8.3	3.1	3.3	2.2	△2.5	△1.3
予 備 費	74.5	10.0	△36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
計	20.3	12.6	10.3	9.9	6.2	1.4	0.5
年 度	構 成 比						
	78	79	80	81	82	83	84
社会保障関係費	19.8	19.8	19.3	18.9	18.3	18.1	18.4
文・教科学振興費	11.2	11.1	10.6	10.1	9.8	9.6	9.6
国 債 費	9.4	10.6	12.5	14.2	15.8	16.3	18.1
恩 給 関 係 費	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8	3.8	3.7
地方財政関係費	17.0	15.5	17.3	18.7	19.4	15.2	17.9
防 衛 関 係 費	5.5	5.4	5.2	5.1	5.2	5.5	5.8
公共事業関係費	15.9	16.9	15.6	14.2	13.4	13.2	12.9
経 済 協 力 費	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1
中小企業対策費	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
エネルギー対策費	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
食 糧 管 理 費	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	1.8	1.6
その他事項経費	11.1	10.7	10.0	9.4	9.1	8.7	8.6
予 備 費	1.5	1.4	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
計	100	100	100	100	100	100	100

(注) ①当初予算。

②78・79年度の「公共事業等予備費」は「予備費」に含めた。

表22 1984年度一般会計歳出予算 (主要経費別内訳)

(単位: 百万円)

	84年度概算額	前年度予算額	前年度比 (%, △減)
(社会保障関係費)			
生活保護費	1,139,445	1,085,810	4.9
社会福祉費	1,999,189	1,918,418	4.2
社会保険費	5,347,861	5,337,914	0.2
保健衛生対策費	467,031	426,386	9.5
失業対策費	367,516	371,226	△ 1.0
計	9,321,042	9,139,754	2.0
(文教及び科学振興費)			
義務教育費国庫負担金	2,302,585	2,229,731	3.3
国立学校特別会計へ繰入	1,071,688	1,017,299	5.3
科学技術振興費	410,810	398,159	3.2
文教施設費	427,319	477,049	△10.4
教育振興助成費	567,903	607,640	△ 6.5
育英事業費	86,220	90,356	△ 4.6
計	4,866,525	4,820,234	1.0
国債費	9,155,073	8,192,460	11.7
(恩給関係費)			
文官等恩給費	128,237	132,733	△ 3.4
旧軍人遺族等恩給費	1,601,125	1,603,601	△ 0.2
恩給支給事務費	10,483	10,593	△ 1.0
遺族及び留守家族等援護費	145,993	143,135	2.0
計	1,885,838	1,890,062	△ 0.2
(地方財政関係費)			
地方交付税交付金	8,886,400	7,315,144	21.5
臨時地方特例交付金	—	2,000	—
借入金等利子財源繰入	182,900	355,777	△48.6
計	9,069,300	7,672,921	18.2
防衛関係費	2,934,645	2,754,234	6.6
(公共事業関係費)			
治山治水対策事業費	1,098,452	1,107,419	△ 0.8
道路整備事業費	1,872,979	1,893,300	△ 1.1
港湾漁港空港整備事業費	519,778	524,117	△ 0.8
住宅対策費	766,381	769,649	△ 0.4

	84年度概算額	前年度予算額	前年度比 (%, △減)
下水道環境衛生等施設整備費	980,297	988,249	△ 0.8
農業基盤整備費	891,947	900,038	△ 0.9
林道工業用水等事業費	173,173	177,149	△ 2.2
調整費等	10,943	11,367	△ 3.7
小計（一般公共事業）	6,313,950	6,371,288	△ 0.9
災害復旧等事業費	206,089	284,160	△27.5
計	6,520,039	6,655,448	△ 2.0
経済協力費	543,879	504,264	7.9
中小企業対策費	229,238	242,707	△ 5.5
エネルギー対策費	603,171	597,708	0.9
食糧管理費	813,204	913,444	△11.0
その他の事項経費	4,335,260	4,393,874	△ 1.3
予備費	350,000	350,000	0.0
合 計	50,627,214	48,127,110	5.2
1981年度決算不足補てん繰戻	—	2,252,493	—
総 合 計	50,627,214	50,379,603	0.5

表23 「行革」予算下の防衛関係費の激増

(単位：億円, %)

	防 衛 関 係 費		後 年 度 負 担		B/A
	金 額 (A)	伸 び 率	金 額 (B)	伸 び 率	
1980年度	22,302	6.5	12,715	38.3	57.0
1981年度	24,000	7.61	13,490	6.1	56.2
1982年度	25,861	7.75	17,500	29.7	67.7
1983年度	27,542	6.50	19,751	12.9	71.7
1984年度	29,346	6.55	21,481	8.8	73.2

資料：大蔵省『財政統計』『財政金融統計月報』

九八%)と増大し、これまで防衛費増大の“バドメ”と公約されてきた対GNP比一%の枠（一九七六年十一月五日の国防会議と閣議（三木内閣）で確認、決定されたのが始まり）突破も寸前である。今年度の人事院勧告によるベアが仮に三・〇七%以上だと、今年度中に一%枠を突破することになるが、NATO方式にならって、軍人恩給費（八四年度で一兆六、〇〇〇億円、恩給費総額の八四・五%を占める）

図1 「行革」予算下の主要経費の伸び率の推移

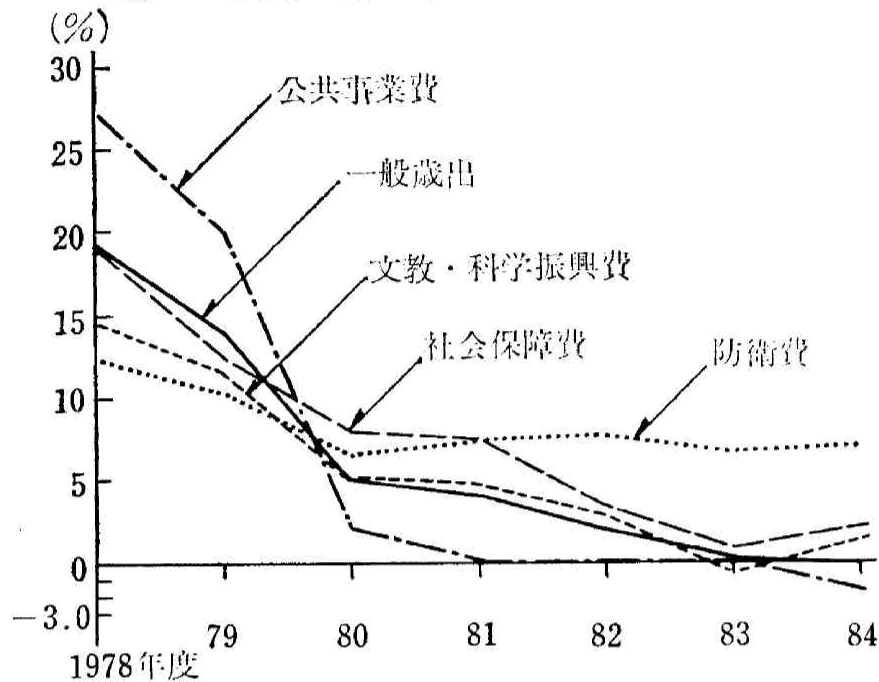


表24 「56中業」における正面装備と価額

56 中 業	58・59年度の実績	進 捗 率	単 価
正面装備調達額 5兆3000億円	約1兆4000億円	27%	
74式戦車 373両	120両	32%	3億円強
203ミリ自走りゅう弾砲 72門	24門	33%	
新155ミリりゅう弾砲 176門	58門	33%	
護衛艦 14隻	5隻	36%	762億円
潜水艦 6隻	2隻	33%	331億円
P3C対潜哨戒機 50機	15機	30%	126億円
HSS2B対潜ヘリコプター 43機	12機	28%	約20億円
F15戦闘機 75機	30機	40%	125億円
C130H輸送機 8機	2機	25%	75億円

※「56中業」とは1982～87年の軍備拡張計画

を加算すれば、すでにと  
つくに1%枠は突破し、  
「公約」はとくに反故  
になっているといわねば  
ならない。

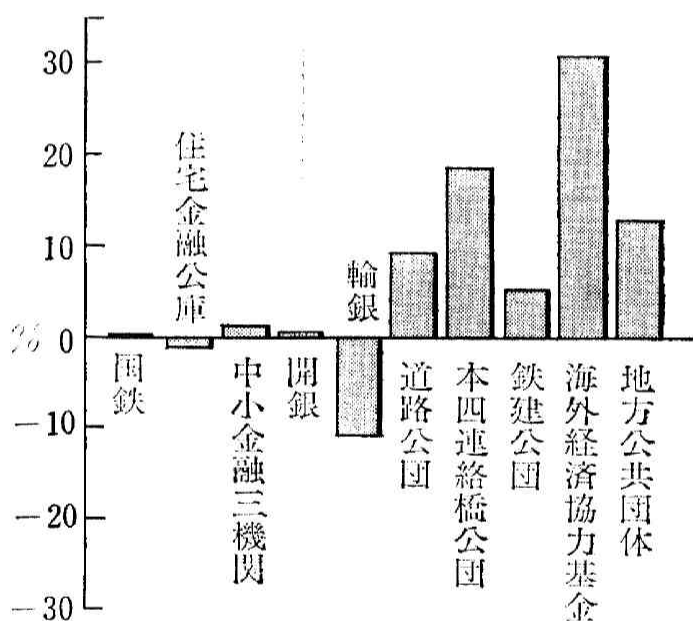
国鉄の赤字問題がしき  
りに喧伝される昨今であ  
るが、その中で例えば廃  
線の対象とされているロ  
ーカル線関係分は近年で  
約三、〇〇〇億円である。  
だが、この赤字も例えば  
「五六中業」による正面  
装備調達(表24参照)の中  
心をなすF15戦闘機三〇  
機を「節減」するだけで、  
償って余りある。あまり  
にも巨額な社会的浪費と

表25 日本の資本輸出の激増（直接投資のみ）

（億ドル・％）

時 期	期 間	期間の合計	年平均
60年安保改訂まで	1951～60年度の10年間	2.8	0.28
日「韓」会談頃まで	1961～67年度の7年間	11.7	1.7
「IMF崩壊」時まで	1968～71年度の4年間	29.8	7.5
「第一次石油ショック」後	1972～77年度の6年間	177.8	29.6
「第二次石油ショック」後	1978～82年度の5年間	309.3	61.9

資料：「財政金融統計月報」付表より算出。

図2 主要機関別財政投資金の伸び  
（1983年度比）

いふべきであろう。

その他の独占資本にとつての「総合安全保障」費についても、同様の特徴と傾向を指摘することができる。

一般歳出マイナス〇・一％という緊縮予算のなかであつて、たとえば、体制的「合理化」推進のための「科学技術振興」費三・二％増、原子力開発、石油備蓄増強を中心とする「エネルギー対策」費〇・九％増、新植民地主義的な海外経済進出（表25参照）をバックアップするための「経済協力」費七・九％増、等々がそれである。

また、体制的「合理化」推進のための「産業基盤」（社会的間接資本）整備と、不況「対策」のための「有効需要」創出という一石二鳥をかねた「公共事業」費は、当初予算段階でこそ二％減であるが（災害復旧費の二七・五％減を除いた一般公共事業費のみだと〇・九％減）、補正予算段階での追加補正が近年の慣例となつてゐるから、「行革」予算下の緊縮予算のなかでも実質は伸び続けているとみてよい。

表26 84年度財政投融资機関別分類

(単位：億円)

住 宅 金 融 公 庫	35,618	戸 教	500千戸
年 金 福 祉 事 業 団	7,782	被保険者住宅資金貸付規模	10,568
住宅・都市整備公団	7,512	{戸 数	27千戸
道 路 四 公 団	17,410	新規宅地開発施行面積	750ha
うち日本道路公団	13,084	建 設 費	13,239
本四連絡橋公団	1,680	建 設 費	8,750
日 本 国 有 鉄 道	14,560	建 設 費	2,569
		工 事 経 費	5,664
		うち東北新幹線	1,350
日本鉄道建設公団	1,678	建 設 費	1,905
中小企業金融三機関	37,230	普通貸付規模国民公庫	23,350
		(除く経営改善資金)	
		中 小 公 庫	22,400
		商 工 中 金	6,000
日 本 開 発 銀 行	8,180	貸 付 規 模	11,524
日 本 輸 出 入 銀 行	9,130	貸 付 規 模	13,410
海外経済協力基金	3,798	出 融 資 規 模	6,480
農林漁業金融公庫	5,150	貸 付 規 模	7,050
そ の 他	15,811		
計	163,859		
地 方 公 共 団 体	35,000	地 方 債 計 画	72,100
公営企業金融公庫	12,207	貸 付 規 模	11,920
計	47,207		
合 計	211,066		

実際、内容的にみると、高速道路  
 八・二％増、本四架橋二九・六％増、  
 関西新空港四〇億円から四五億円へ  
 一二・五％増、整備新幹線一二〇億  
 円から一二七億二、〇〇〇万円へ六  
 増など、大規模プロジェクト関連  
 予算が手厚く優遇されている。この  
 ことは、「第二の予算」としばしば呼  
 ばれる（一般会計の約三分の二の規模）  
 財政投融资の伸び具合ともはつきり  
 示されているといつてよい（図2、表  
 26・27参照）。財政投融资の原資（財  
 源）のほとんどが、郵便貯金、厚生・  
 国民年金等の掛金、簡保資金など、  
 国家のもとにいわばプールされた事  
 実上の勤労国民の貯蓄の集積である  
 ことはよく知られているが（八四年  
 度見込みで総原資の約九〇％―表28）、



表27 84年度財政投融资使途別分類

(単位：億円)

区 分	産投特別会計	資金運用部資金	簡保資金	政府保証債・借入金	合 計	構成比
住宅	—	47,600	2,329	2,966	52,895	25.1
生活環境整備	7	17,397	2,405	10,266	30,075	14.2
厚生福祉	—	6,173	206	—	6,379	3.0
文教	—	2,667	4,872	232	7,771	3.7
中小企業	—	34,684	4,329	670	39,683	18.8
農林漁業	—	9,919	429	—	10,348	4.9
小 計	7	118,440	14,570	14,134	147,151	69.7
国土保全・災害復旧	—	3,005	445	341	3,791	1.8
道路	—	1,687	8,405	7,025	17,117	8.1
運輸通信	—	9,460	1,755	7,661	18,876	8.9
地域開発	35	2,207	441	2,317	5,000	2.4
小 計	35	16,359	11,046	17,344	44,784	21.2
基幹産業	6	5,585	250	362	6,203	2.9
貿易・経済協力	—	12,668	—	260	12,928	6.1
小 計	6	18,253	250	622	19,131	9.1
小 合 計	48	153,052	25,866	32,100	211,066	100.0

表28 84年度財政投融资原資見込み

(単位：億円)

区 分	84年度	構成比
産業投資特別会計	84	0.0
資金運用部資金	189,052	76.3
郵便貯金	69,000	27.7
厚生年金・国民年金	38,500	
回収金等	81,552	
簡保資金	25,886	10.5
政府保証債・政府保証借入金	32,100	13.0
政府保証債	29,500	11.9
政府保証借入金	2,900	
合 計	247,066	100.0

(注) 上記原資見込み額を財政投融资計画に211,066億円、国債の引き受けに36,000億円(資金運用部資金)配分することとする。

それがこうした使われかたをしている点にも、「行革」予算の資本主義的階級性(本質)がよく示されているといわなければならない。

前記(一)に属する経費として、最後に指摘しておかなければならないのが、国債の元利支払い分を示す国債費である。今年度歳出総額に占める割合が一・七%、

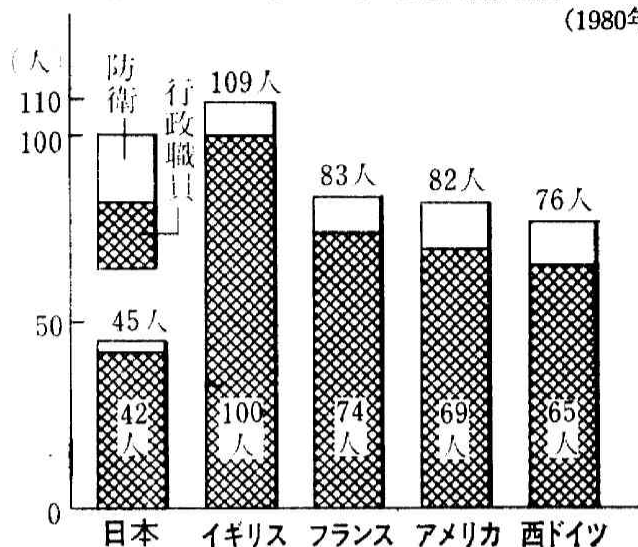
九兆一、五五〇億円にも達している（なお、ついでにここで一言補足しておけば、近年の累増著しい赤字国債は、「行革」予算下で急膨張している軍事費を賄うための事実上の軍事国債といってよい）。総歳出の約五分の一を占めるまでに急膨張した国債費（元利支払分は、「行革」緊縮予算下の事実上三年連続の人事院勧告凍結にもかかわらず、その保有（投資利殖）者たる大法人・金融機関・高額所得者（独占資本）に満額支払われ、独占資本の利益のための赤字国債濫発による財政危機のしわよせによる勤労国民の生活苦をよそに、ひとり多大の利益を得ているといわねばならない）。

西ドイツでは、一九八三年度から財政「再建」の一環として、無利子の国債を大法人と高額所得者にたいして、その租税負担額の五％相当分強制的に割当てる制度を発足させた。だが、同じ資本主義国でも、わが国では、先述したマル優限度額を超過する不正の仮名預貯金（「アンダーグラウンド・マネー」＝地下資金）を「一掃」とする理由のもとに、大蔵省が、一九八五年度発行をめどに、「無税国債」発行の検討に入ったという（毎日、八四・二・二七）。構想では、利子（年利三％）免除のうえ、無記名で、しかも取得は無制限にするという。一般に「低成長」下の資本主義のなかで、相対的に高い「安定」成長率を示している日本資本主義の秘密も、こうした手厚い国家独占資本主義的財政政策に負うているといわねばならない。

ついで前記②の第一は、給与改善費（ベア予定分）が前年と同額の一％増分しか計上されていないことに示されているように、「行革」初年度以降、事実上三年連続の人事院勧告凍結（八二年〇％、八三年二・〇三％）の方針がうち出されていることである。これは、昨八三年度春闘における民間賃金ベア四・四％（大手）という春闘史上最低の賃上げ率へ、ひいては各種公的年金支給額の引上げ凍結ないし小幅スライド、生産者米価引上げ幅の抑制など、全勤労階級の所得・生活の動向と水準へそのまま連動する。

たとえば、一九八二年度の人勧完全凍結（ベア〇％）による影響は、民間賃金への影響分を除いても、金額で三兆

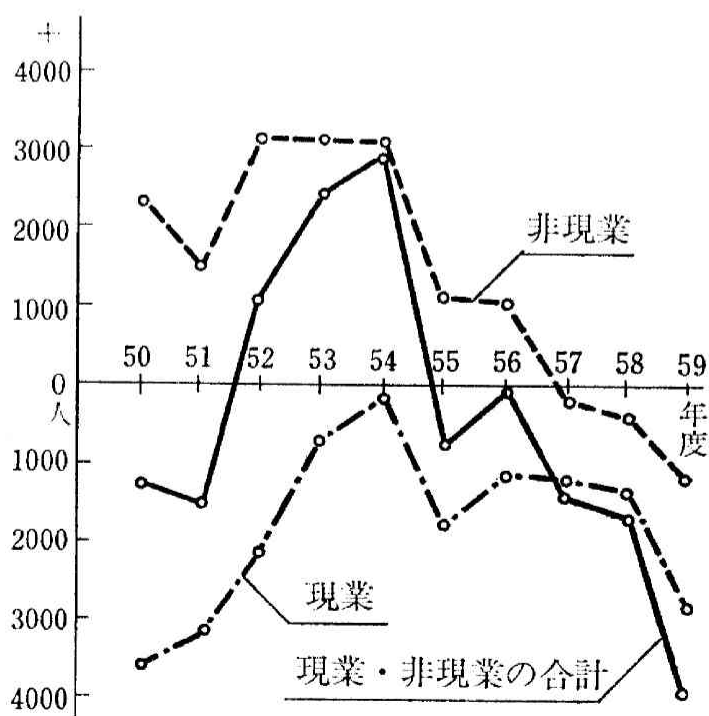
図3 人口千人当り公務員数比較 (1980年)



資料出所：行政管理庁「行管白書」(1983・1)

(注)(1) 行政職員には、国家公務員、地方公務員、政府企業職員を含む。

図4 国家公務員定員(自衛隊などを除く)の各年度増減数(ネット)



二、八二八億円、対象人員で国家・地方公務員、政府企業職員、各種公的年金受給者、児童扶養手当受給者、生活保護受給者、失対従事者、農民、私立学校・病院職員、福祉施設職員、農協職員など、あわせて約五、三〇〇万人にも及んでいる(神奈川県地方自治研究センター試算、「自治研月報」八三年一月号)。ということは、人勧凍結による勤労階級の賃金・所得のカット分を、違憲の軍事費(近年約三兆円)に充当したといいかえることもできる。

さらにくわえて、資本主義国の中で国際的にみても相対的に少ない国家公務員(図3参照)定員(地方も同じ)が、過去最大規模の三、九五三人純減(非現業一、一三八人、現業二、八一五人)の方針をうちだしていることも指摘しておかねばならない。こうした「行革」予算下の「減量・合理化」は、自衛隊、警官などを除いて、図4にみられるとお

表29 国家公務員の定員削減実施状況

計 画 期 間				削 減 実 績
第 1 次	(43～46年度)			43,711人
第 2 次	(47～49年度)			43,088
第 3 次	(50～51年度)			21,527
第 4 次	(52～54年度)			20,081
第 5 次	(55～56年度)			14,890
第 6 次	(57年度)			8,438
第 6 次計画ベース(57～61年度)				(44,886)
合 計				151,735 (196,621)

(注) (1) 第1～6次分は、昭和42年制定の「総定員法（計画削減）」にもとづく実績であり、第6次計画ベースは、第二臨調答申による「5カ年5%削減」にもとづく計画。その内訳は非現業27,179人、五現業17,707人。

(2) 第6次（57年度）には、沖縄県におかれる国の行政機関で実施された削減数65人を含む。

(資料) 前出『行管白書』（第2回目，'83.1），89頁。

り、一貫して続いている。賃金抑圧下の労働強化の激しい進行を物語っているといつてよい。

第二は、先にのべた独占資本にとっての「総合安全保障費」とは、まったく対照的に、勤労国民にとっての「安全保障」費が今年度も大幅にカットないし改悪されていることである。たとえば、先述の健康保険法の大幅改正（悪）（表12・13参照）、長期不況と「減量・合理化」にもとづく大量失業（表30参照）下の雇用（失業）

表30 「減量・合理化」による失業の増大

	実 質 失 業 者						潜 在 失 業 者					
	完 全 失業者	対前年比	半失業者	対前年比	計	対前年比	転 職 希 望 者	対前年比	追 加 求 職 希 望 者	対前年比	計	対前年比
1973	67	△8.3	37	12.1	105	△0.9	218		184		402	
74	73	9.0	38	2.7	112	6.7	219	0.5	198	7.6	417	3.7
75	100	40.0	43	13.2	143	27.7	208	△5.0	194	△2.0	402	△3.6
76	108	8.0	42	△2.4	150	4.9	225	8.2	175	△9.8	400	△0.5
77	110	1.9	42	0	152	1.3	246	9.3	188	7.4	434	8.5
78	124	12.7	46	9.5	170	11.8	260	5.7	199	5.9	459	5.8
79	117	△5.7	49	6.5	166	△2.4	275	5.8	196	△1.5	471	2.6
80	114	△2.6	51	4.1	165	△0.6	291	5.8	193	△1.5	484	2.8
81	126	10.5	56	9.8	182	10.3	297	2.1	204	5.7	501	3.5
82	136	7.9	61	8.9	197	8.2	320	7.7	213	4.4	533	6.4

資料出所：総理府統計局「労働力調査」

(注) 半失業者：全産業における週15時間未満就労・労働者。実質的に失業状態と見るべきである。

表31 雇用（失業）保険制度の改悪

## (1) 失業給付日数（約20%の給付水準引き下げ）

年 齢	被 保 険 者 で あ っ た 期 間		
	1 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10年以上
30歳未満	90日（90日）	90日（90日）	180日（90日）
45歳未満	90日（180日）	180日（180日）	210日（180日）
55歳未満	180日（240日）	210日（240日）	240日（240日）
65歳未満	210日（300日）	240日（300日）	300日（300日）
※ { 55歳未満	240日（240日）		
65歳未満	300日（300日）		

(注) 1 ( )内は現行。

2 被保険者であった1期間が1年未満の場合は現行どおり90日。

3 ※は身体障害者など。

## (2) 65歳以上高齢者一時金（保険対象から外す）

被保険者で あった期間	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
給付金の額	50日分	100日分	120日分	150日分

## (3) 再就職手当（再就職時に支給残日数が半分以上の場合支給）

給 付 日 数	支 給 残 日 数	再 就 職 手 当
90日	45日以上	30日 分
180日	120 "	80 "
	90 "	50 "
210日	140 "	85 "
	105 "	50 "
240日	160 "	90 "
	120 "	50 "
300日	200 "	120 "
	150 "	70 "

保険法的大幅改正（悪）（表31参照）、児童扶養手当の大幅削減、厚生・国民・老齢福祉・障害福祉など公的年金の凍結ないし小幅スライド、さらには八五年度以降における「年金一元化」という名の、支給額の低位平準化（引下げ）と掛金の引上げ（表32参照）等々が、その代表的な事例である。

このうち、雇用

表32 公的年金制度の改悪

	現 在 の 制 度	改定されたら 昭和61年4月1日実施
制度の体系	被用者年金(厚生, 共済, 船保など) 国民年金それぞれ独立した制度	基礎年金(国民年金を基礎に被用者年金の定額部分にあたるものを吸収)報酬比例金を上のせ(2階建)
保 険 料	厚生年金・賃金の10.6%(男子)(共済年金10.3%~15%) 国民年金・1人月5,830円	厚生年金・24%程度への引上げを目標に60年10月1日から「12.4%」, 女子は9.2%が11.3%になる(共済年金も右へならえ) 国民年金・13,000円程度を目標に61年4月1日から「1人月6,800円」へ(要するに基礎年金の保険料となる)
老齢年金額	(40年保険料を払った人の平均的年月額) 厚生年金・約17万円(単身者) 国民年金・約7万5,400円	厚生年金・基礎年金5万円 + (報酬比例) 7万円 =12万円 国民年金・基礎年金5万円 (被用者年金の妻も同様)
(老齢年金を受けるための) 資格期間	厚生年金 { 船員・坑内夫 15年 そ の 他 20年 共済年金 20年 国民年金 25年	すべて25年に統一
老 齢 年 金 支 給 年 齢	厚生年金 { 船員, 坑内夫, 女子55歳 その他(共済も) 60歳 国民年金・65歳(60歳から減額年金)	原則は65歳(厚生年金の場合, 20年程度の経過措置をとる。国民年金の減額年金は当分の間だけ存続)当面15年かけて女子の55歳を60歳にする。
財 源	厚生年金・国庫負担+保険料 国民年金・国庫負担+保険料	①現行の国庫負担分は「基礎年金」へ ②「基礎年金」は, 国庫負担+保険料+(厚年, 共済など被用者保険からの)拠出金 ③報酬比例部分は, すべて保険料。国庫負担ゼロ

資料：総評生活局調査(「総評新聞」'84.3.9)

(注) 政府は'84.2.24の閣議で「年金制度改正案」の国会提出を決定。表にみられるとおり, これによって年金水準は30%以上ダウン, 保険料は2~3倍引上げ資格期間もすべて25年に引上げられる。障害年金で一定の改善がみられるのみで, 他はいずれも改悪の内容となっている。



表33 社会保障給付費の国際比較

国名	年次	総給付費 億円	1人当り給付費 円	対GNP比 %
西ドイツ	1977	317,907	517,767	22.4
フランス	1977	215,742	406,449	22.5
イタリア	1977	95,623	169,365	20.5
イギリス	1976~77	95,612	171,097	16.3
スウェーデン	1977	53,447	647,059	29.7
ニュージーランド	1976~77	5,627	181,797	18.1
アメリカ	1976~77	533,228	246,693	12.9
日本	1976~77	144,828	128,117	8.6

注：各国貨幣の円換算は東京銀行調べ（『社会保障年鑑』'58年版付表）により算出。

資料：総理府『社会保障統計年報』'58年版。I.L.O., The Cost of Social Security, 1975—77.

表34 社会保障関係費の推移

(単位：%)

年 度	対前年度伸び率							構 成 比						
	78	79	80	81	82	83	84	78	79	80	81	82	83	84
生活保護費	16.0	10.0	3.6	3.8	5.4	3.8	4.9	12.4	12.1	11.6	11.2	11.5	11.9	12.2
社会福祉費	14.5	12.3	11.2	9.2	15.0	11.5	4.2	16.2	16.2	16.7	16.9	18.9	21.0	21.4
社会保険費	22.1	13.3	8.5	8.7	△0.7	△3.2	0.2	61.3	61.7	62.2	62.9	60.7	58.4	57.4
保健衛生対策費	11.1	7.3	3.0	3.4	3.4	0.2	9.5	5.3	5.1	4.8	4.7	4.7	4.7	5.0
失業対策費	16.8	15.0	0.5	0.8	△1.4	△1.5	△1.0	4.8	4.9	4.6	4.3	4.1	4.1	3.9
計	19.1	12.5	7.7	7.6	2.8	0.6	2.0	100	100	100	100	100	100	100

保険法改悪の主な具体的内容は、①失業給付の算定基礎となる離職前賃金から夏期・年末一時金などを除外する、②給付日数を、現行の年齢別に勤続年数（被保険者期間）を加味して決定するよう改める、③失業給付を半分以上残して再就職した者に再就職手当を支給する、④六五歳以上の離職者には失業給付をやめて一時金支給に変える、⑤六五歳以上の就職者には雇用保険法を適用しない、⑥現行の六〇歳以上保険料免除を六四歳以上とする、などというものである。（修正については追記参照）。

また、離婚、死別などの母子家庭に支給されている児童扶養手当の大幅削減の内容は、①支給の上限年収を現行の三六一万円未満を三〇〇万

円に切下げる、②所得税非課税世帯（母子二人で年収一五一万円程度）は月額三万三千円に、三〇〇円アップする、③年収一五一万～三〇〇万円未満は同二万二千元に減額、④新規申請分については、前夫の年収が六〇〇万円以上なら支給しない、⑤支給期間を七年に限る、ただし義務教育終了前なら終了まで支給する、などというものである。こうした大幅な福祉切捨てが実現すれば、「先進」資本主義国でも最低のわが国の社会保障（表33参照）は、その格差をいちだんと大きくするであろうことはいうまでもない。

第三に教育関係でも、文教施設費一〇・四％減、教職員定数一、〇九一人減、私立大学助成金一二％減、同私立高一〇％減、学校給食設備費二七・七％減、給食牛乳補助（二〇〇cc）五十四円（―）へ減額、さらには国立大学授業料月額三千円アップの二万一千円、育英資金への一部有利子（年利三％）導入と貸与人員九千人減の四万九、五九五人等々大幅カットが日立っている。

第四に、同じ「公共」事業費でも、前述（一）の大型プロジェクトはじめ「産業基盤」関係とは対照的に、公団住宅建設が八三年の三万戸から二万七千戸へ、公庫住宅五一万戸から五〇万戸へ、公営（県市町村）住宅が五万四千戸から五万一千戸へ削減など、勤労国民にとっての社会的「生活基盤」関係が軒並みカットされている。さらにまた、農漁民、小企業者関係でも、一般会計の農村水産関係予算総額四・一％減、うち食糧管理費一一％減（生産者米価の抑制と消費者米価の値上げ）、中小企業対策費五・五％減とこれまた軒並みカットされている。長期不況と親企業の「減量・合理化」によって、一九八三年の中小企業倒産件数（負債一千万円以上）が前年に比べ一一・九％増の一万九、一五五件（負債総額は二兆五、六三九億円）と、戦後最高（悪）をしめす状況が進んでいるというのである（資料帝国データバンク調べ）。

他の「先進」資本主義諸国と同様に、わが国の財政危機からの脱却も遅々として進まず、八四年度末で国債発行残

高が一三三兆円（国民一人当たり約一二〇万円）にも達し、また国債費も来八五年度には主要経費別分類で諸経費のトップになることがほぼ確実である。すでに表1でみたとおり、一九九〇年度までの大蔵省による財政収支試算によっても、政府公約の財政「再建」年度（政府のいう「再建」とは、特例ないし狭義の赤字国債依存をゼロにする意）の一九九〇年時点ですら、特例国債の発行を一九八五年度以降毎年一兆八、〇〇〇億円減額していても、国債費一五・六兆円、国債発行残高一六六・六兆円という巨額に達すると見込まれている。

ふり返えれば、一九六五年度に財政法第四条を反故にして、戦後はじめて、その特例法による赤字国債の発行にふみきり、そして「行革」初年度の八二年度には国債の償還財源となる国債整理基金特別会計への定率繰入れを停止し、さらにくわえて、今八四年度には財源確保法を制定して、従来まで特例法で禁じられてきた国債（七六・八三年発行分の借り換え（償還期限一〇年の国債の場合、一〇年毎に六分の五ずつ借り換えて、六〇年間で全額償還する）が「合法化」された。これにより新規の赤字国債の発行が今後さらに減っても、国債残高は増えつづける段階に入った。さらに進んで、財政法第五条の日銀直接引受けによる赤字国債発行の禁止条項が反故になるのも時間の問題になろうとしている。これら財政法第四、五条の反故化が、憲法第九条の骨抜きならびに反故化と不離一体であることはいうまでもないであろう（拙著『現代財政論』第四章参照）。

だが、現代の国家独占資本主義にとっては、国家財政を「再建」して、とにかくにも赤字を解消し、もって国家財政を「機動的かつ弾力的」に「運用」（第二臨調・答申）できる状態にしなくては、日本資本主義の「安定成長」と体制そのものの維持・延命は不可能である。それだけに今後、財政の「再建」、行財政の「改革」を理由とする、いっそう大がかりな国家財政（中央、地方―表35、36参照、三公社四現業など）の資本主義的「合理化」、大衆増税・「公的」諸負担の引上げ、福祉・生活・教育等々の「減量」化が強まること必至である。旧行管庁と旧総理府の統合によって、

表35 地方公務員の総数と増減

(1983年4月1日現在, △はマイナス)

職 種	職 員 数	構 成 比 %	対前年増減数
一 般 行 政	1,158,901	35.9	△4,013
教 育	1,309,398	40.5	5,748
警 察	245,047	7.6	993
消 防	127,251	3.9	1,568
公 営 企 業 等	391,053	12.1	2,539
計	3,231,650	100.0	6,835

資料：自治省発表(1984.3.24)

(注) 1. 総数には1年以上勤務した臨時職員を含む。

2. 絶対数は、対前年6,835人、0.2%増加しているものの、増加数ならびに率ともに1974年に調査を始めて以来最低。特に統廃合、欠員不補充、民間移託など「減量・合理化」のため、一般管理部門が3,822人減、福祉関係職員も191人減と調査後初めて絶対減となった。

「行革」推進を統括する総務庁が新たに発足（八四・七・一）したことは、その端的な表現といってよい。くわえて赤字国債の借り換え容認にみられるとおり、赤字国債の濫発と累積が、他の諸条件のいかんによっては、悪性インフレ、「狂乱物価」を再来させる可能性もきわめて大きい。同時に行財政が今のまま推移すれば、いわゆる軍拡、改憲、政治、教育反動等々も強まること必至である。こうみてくると、国家財政における平和主義と民主主義の維持と拡充が、「行革」予算の進展とともに、いよいよもって重要で切迫した国民的課題となってきたといわなければならない（一九八四・三・四脱稿）。

（追記）一九八四年度予算案の本予算は、審議遅延のため七年ぶりの暫定予算を組むことを余儀なくされたものの、与党の賛成多数により四月一〇に政府原案どおり可決・成立した。ただ、脱稿後実現をみた予算案の一部実質修正ならびに「行革」・予算関連法案等の主な点は以下のとおりである。

（一）野党四党の共同修正要求（末尾資料参照）によって、給与所得控除の最低限度額が政府案より二万円多い五七万円へ引上げられた（今年度の国会中に議員立法で処置）。対象者はいわゆるパート労働者と年収一四

表36 地方財政計画の推移(%)

		対 前 年 度 伸 び 率							
		1977	78	79	80	81	82	83	84
歳入・歳出規模		14.2	19.1	13.0	7.3	7.0	5.6	0.9	1.7
歳入	地 方 税	18.1	10.4	11.6	16.5	13.4	11.7	△0.1	6.8
	地 方 譲 与 税	10.7	13.5	12.9	6.9	0.2	6.4	2.3	△4.8
	地 方 交 付 税	10.0	23.4	9.2	5.0	7.9	7.0	△4.9	△3.9
	小計(一般財源)	15.0	15.0	10.8	12.1	11.3	10.1	△1.6	3.2
	国 庫 支 出 金	16.0	17.6	13.6	4.3	2.3	1.9	△4.5	△0.8
	地 方 債	3.4 (10.5)	32.9 (11.7)	22.2 (12.6)	△9.7 (10.6)	△3.6 (9.6)	△10.8 (8.1)	31.3 (10.5)	△4.8 (9.9)
	使用料・手数料	21.0	28.7	14.3	15.1	7.8	7.8	4.9	7.4
	雑 収 入	18.2	43.2	12.8	10.6	4.5	2.2	6.3	1.7
歳出	給 与 関 係 経 費	9.3 (33.0)	11.4 (30.9)	4.4 (28.5)	6.5 (28.3)	6.5 (28.2)	6.7 (28.5)	1.9 (28.8)	3.6 (29.3)
	一 般 行 政 経 費	14.1	19.4	11.7	7.8	6.8	4.8	△1.5	1.4
	補 助	14.6	14.4	11.0	7.3	4.5	6.3	△6.5	1.4
	単 独	13.5	25.0	12.3	8.3	9.2	3.4	3.3	1.4
	公 債 費	23.7 (6.0)	29.2 (6.5)	17.9 (6.8)	16.6 (7.4)	20.2 (8.3)	15.2 (9.1)	11.6 (10.0)	8.5 (10.7)
	維 持 補 修 費	6.6	7.5	10.0	6.5	6.5	4.7	1.9	2.0
	投 資 的 経 費	18.4	26.1	20.3	4.6	3.8	2.9	△0.3	△3.2
	補 助・直 轄	18.6	26.3	20.3	2.3	0.3	△2.1	△0.7	△3.0
	単 独	18.2	25.9	20.2	7.5	8.0	8.5	0.0	△3.3
	公営企業繰出金	14.2	13.2	15.9	12.5	11.9	11.8	5.9	4.4
	そ の 他	0.0	△16.7	0.0	100.0	37.5	10.9	△29.5	53.5

(注) 1. ( )内は、構成比である。

2. 給与費が77, 78年をピークにして、伸び率、構成比ともに低下傾向にあること、補助金が福祉、生活、教育を中心に一般行政、投資的経費ともに8年以降低下傾向にあること、地方債依存も依然10%台を維持していること(緊縮予算下では実質増大)、公債費が着実に増加していること、地方債残高も一般会計分のみでも84年度で約41兆円に達していること——これらの指標によっても地方財政危機と「行革・合理化」の進行を鋭く示している。

二万五千円以下の低所得層。この結果、パート労働者の場合、基礎控除三三万円とあわせて年収九〇万円(政府案八八万円)までは免税され、また夫の配偶者控除も受けられることになった。パート労働者は四〇〇〜五〇〇万人といわれているから、これによる減税効果は少なくない。

ただ問題は、実質的にはパートと



同じ（違いは勤務先が自宅というだけ）とみてよい内職収入が、給与収入ではなく、事業所得ないし雑所得とみなされ、この結果、内職収入の場合の免税点が基礎控除の三三万円（これ以上だと、必要経費分約三〇%が控除されるものの、課税され、また扶養・配偶者控除も認められない）にとどめられたことである。きわめて不当な差別・不公平課税といわねばならない。

(二) 酒税、物品税改正法案は、四月十二日に与党の賛成多数で成立したが、施行日が四月一日から五月一日に修正された。

(三) 五九年度の財政運営に必要な財源を確保するための法律（財源確保法）の成立（六月二七日）により、(一)五九年度に六兆四、五五〇億円の赤字国債の発行を認める、(二)国債償還財源である国債整理基金への一般会計からの定率繰入れを停止する、(三)電電公社と専売公社から臨時国庫納付金を一般会計に繰入れる、(四)五一年度から五八年度までに発行した赤字国債の「借り換え禁止規定」を削除する、という四点を内容としている。とりわけ(二)と(四)が問題である。これにより、新規の赤字国債の発行が今後かりに減っても、国債残高は増加し続けることになる。

(四) 関西国際空港株式会社法が成立（六月二七日）し、これにより大型公共公事としては戦後はじめて官民共同出資（従来のは政府全額出資）の特殊会社（法人）が誕生した。新会社の資本金は、国八〇〇億円、自治体二〇〇億円、民間同、合計一、二〇〇億円となっている。これは、臨調行革がいう公企業の「分割・民営化」あるいは「民間活力の導入」の一つのモデルケースとして注目される。

(五) 戦後初めて中央省庁が統合した総務庁が、旧行管庁の全部局と旧総理府の大半の部局を統合して、七月一日に発足した。これは、内閣の総合調整機能を強め、とりわけ臨時行政改革推進審議会（行革審）と政府の方針とを総合的に調整し、行革の推進態勢を拡充、強化することを狙いとするものである。



別表 1 モデルケースによる厚生省試算

例	医療費 (円)	患者負担			支払い方法
		現行 (円)	改定後 (円)	差 (円)	
カゼで開業 医に3日間 通院	4,410	800	※500	-300	{初診日300円 2,3日目に 100円ずつ 1日目に 1,180円, 2日目に 610円 入院の場合 退院時にま めて払うの が普通
高血圧で前 月に続き2 日通院	17,920	—	1,790	+1,790	
盲腸を大病 院で手術, 7日間入院	157,990	4,300	15,800	+11,500	
胃がんのた め大病院で 胃を全摘, 30日間入院	640,610	15,800	※※ 51,000	+35,200	"
心筋こうそ くで救急セ ンターに10 日間入院	488,720	5,800	48,870	+43,070	"
歯が1本欠 け4日通院 リッジ作 製	29,250	800	2,970	+2,170	{初診日 200円 2日目 670円 3日目 100円 4日目 2,000円

※は少額医療の定額方式。※※は高額医療費で打ち切り  
一部部分は十円単位で四捨五入する

(六) 雇用保険法の改正案は、施行期日の一ヶ月延期(八月一日)と以下の三点の修正のほか原案どおり可決された。  
①短期勤続者でも、特定不況業種・地域、倒産による離職者については、現行の給付日数通りとする、②六十五歳以上の高齢者でも常雇に近いケースは、一回だけ任意に保険に加入できる、③六十五歳定年で離職した者は、一時金ではなく基本手当でも支給される。

(七) 首相直属の臨教審(臨時教育審議会)設置法案が、  
①審議会委員を国会の同意人事にする、②答申、意見を国会に報告する、との一部修正のうえ可決(社会、共産党は反対)された。教育臨調・行革は、当面する緊急課題と、学制改革など長期的な制度改革に着手することが、その課題とされている。

(八) 健康保険法改正案は、政府原案を一部修正(別表)のうえ可決された。(八四年一〇月一日から実施)。

修正後の改正案の要点は、①サラリーマン本人に医療費の二割を負担させるが、国会で承認を受けるまでは当面一割負担にとどめる、②医療費が三、五〇〇円以下の場合、三段階の定額制とする、③①で浮いた保険料などを基に、退職者医療制度を新設し、自己負担を二割とする(退職者が従来加入していた国民健康保険へ

別表 2 健保法改正の内容

	現 在	改 正 後
サラリーマン本人の自己負担	▽初診料800円 ▽入院すれば1日当たり500円（ただし1ヵ月限り）	▽61年4月以後の国会で承認を受ける日までは医療費が1円～1500円の時100円 1501円～2500円の時200円 2501円～3500円の時300円 3501円以上は1割負担（ただし10円未満は4捨5入） ▽国会承認後は2割負担 ▽初診料と入院時負担は廃止
医療費が高額な場合の自己負担額の歯止め（政令事項）	▽サラリーマンの家族や国民健保加入者では1ヵ月5万1000円まで ▽低所得者（注）の場合、サラリーマン本人・家族が1万5000円まで 国民健保加入者が3万9000円まで	▽全国民1ヵ月5万1000円までが原則 ▽低所得者は3万円まで ▽同一世帯で1ヵ月の医療費支払いが3万円（低所得世帯は2万1000円）以上の患者が2人以上いた場合は、それを合算し、1世帯で5万1000円（低所得世帯は3万円）まで ▽同一世帯で限度額いっぱい支払いが1年間で4回以上になった場合、4回目以降の限度額は3万円（低所得世帯は2万1000円）まで ▽血友病など高額な治療を長期間受けねばならない人の限度額は1万円まで ▽限度額を超える分が保険者から返済されるまでの間、当座の高額医療費の支払いにあてるため、保険者が融資制度を実施できるようにする
サラリーマンの退職後の医療	▽定年退職したサラリーマンとその家族は国民健保に加入 自己負担は本人・家族とも3割 ▽ただし、退職前の健保・共済組合に2年間、任意で継続加入できる 自己負担は本人は初診料と入院時負担のみ。家族は外来3割、入院2割	▽退職者医療制度をつくり、年金受給開始年齢に達したサラリーマン OB（厚生年金はおおむね60歳、共済年金はおおむね55歳）とその家族の医療費を、現役と企業と OB の保険料で負担 自己負担は本人2割。家族は外来3割、入院2割 ▽任意継続加入者が保険料を一括前納できるようにする ▽55歳以降の高齢退職者の場合は60歳まで任意継続期間を延長できるようにする ▽健保組合が自力で退職者の医療給付を行える道を開く。自己負担は退職者医療制度と同じ
付加給付	▽組合健保と共済組合で行える	▽政管健保の事業主と被保険者で構成する法人などにも認める。ただし本人のみ

サラリーマンの家族や国民健保の負担率	▽サラリーマンの家族は外来3割、入院2割 ▽国民健保加入者は3割	▽改正なし ▽新健保法施行後の医療費の動向などに基づいて、2割負担に改善
保険対象ではない先制医療技術で治療を受けると	▽その医療行為全体に保険が効かない	▽入院料や注射料など一般的な保険医療の範囲分は保険で手当て。ただし、大学病院などで、知事が承認した所に限る
零細事業所への政管健保適用	▽従業員5人未満の法人事業所は、基本的に従業員が個々に国民健保に加入 自己負担は本人・家族とも3割	▽61年度以降、段階的に基本的に政管健保に移行 自己負担はサラリーマンなみ（本人は原則1割。家族は外来3割、入院2割）
傷病手当金と障害年金との支給調整	▽健保や共済組合で支給される傷病手当金が障害年金に切り替えられる時は、障害年金の額が傷病手当金を下回ることがある。障害年金がさかのぼって認定されると、その差額を返済させられる	▽その差額を傷病手当金として継続支給するように改める。ただし、1年半の範囲内で、受給者が療養のため仕事を休んでいる間に限る
分べん費や埋葬料の引き上げ（政令事項）	▽分べん費の最低保障支給額は15万円 ▽埋葬料は7万円	▽ともに60年度に引き上げる ▽厚生省は分べん費は20万円、埋葬料は10万円とするための予算を要求する方針

<注>▽低所得者とは、市町村民税がかかっていなかったり、生活保護を受けている世帯のことで、例えば東京23区では59年度で年間所得175万円程度以下の世帯

▽施行は10月からの予定

の国庫補助金の削減)、④自己負担限度額制度を家計への負担軽減のため改善するよう政令改正を行う、などである。

(九) 専売公社の「分割・民営化」、すなわち、たばこの専売制度を廃止（外国たばこの輸入・販売の自由化）し、専売公社を特殊会社としての日本たばこ産業株式会社に改組する専売公社改革関連五法案（実施は来四月一日）が可決・成立した。

法案の要旨は、①日本専売公社を特殊会社に改組する、②その「日本たばこ産業株式会社」は、当面、政府が全額出資し、株の処分は国会の議決を必要とするものとする、③同社は、国内でのたばこ製造の独占権をもち、製品の出荷価格は蔵相の認

可を得て決める、④同社は原料用の国産葉たばこの生産と買入れについて生産農家と契約し、全量買い上げの義務を負う、⑤葉たばこの耕作面積や価格を協議する審議会を置き、耕作者の意見を尊重する、⑥同社はたばこ、塩以外の事業にも進出できる、⑦専売納付金を廃止し、これに見合うたばこ消費税を新設する、⑧労使関係は公労法ではなく労働三法が適用される（形式上、民間労組へ移行）、などである。

なお、電電公社の「分割・民営化」のための電電改革関連法案は、第一〇一特別国会で審議未了となり継続審議となった。なお、「行革」の重要な一環としての公社あるいは「公共」企業のいわゆる「分割・民営化」については稿をあらためて取り上げる予定である。（一九八四・八・八一第一〇一国会終了一記）。

# 〔資料一〕自民党税制調査会（加藤六月会長）の「昭和五十九年度税制改正大綱」（一九八四・一・一八）

## ～要旨～

### ◇基本的な考え方

五十九年度税制改正においては、歳出面と呼応して増税なき財政再建の基本理念のもとに、国民所得に対する租税負担率を上昇させることなく、当面必要な政策を推進する税制を実現することとした。

その一 所得税、住民税について七年ぶりに本格的減税を実施することとし、規模は昭和五十九年度において「一兆一千八百億円とする。減税にあたっては、課税最低限の引き上げのほか、税率構造の見直しを行い、中堅所得者層に配慮を加えることとした。

なお、所得税の減税により、夫婦二人の給与所得者の課税最低限は、二百三十五万七千円となる。

その二 急速に到来する高齢化社会に対応するため、新たに個人年金保険料控除制度を創設するとともに、同居老親等扶養親族の特別控除額を引き上げる。

その三 産業の活性化を図り、景気の回復に資するため、エネルギー利用の効率化、中小企業新技術体化およびテクノポリス建設推進のための投資減税制度を創設する。また、不安定な国際金融情勢に対処するため、カントリートリスク債権について、税制上新たな配慮を加える。

その四 国民の持ち家取得を促進し、内需拡大に資するため、

親子間等の住宅取得資金の贈与について特例措置を設ける。

その五 公約した所得税減税の財源については、法人税率の引き上げ、酒税および物品税の見直しによりその大部分をまかなうこととした。住民税減税の財源は、法人住民税均等割の引き上げと自動車税・軽自動車税の見直しによることとした。

### ◇具体的施策

#### 〈一〉 所得税および住民税の実施

#### （二） 所得税の減税

家庭を持つサラリーマン世帯の所得税の課税最低限を引き上げるため、基礎控除などの人的控除を引き上げるほか、中堅以下のサラリーマンの給与収入に適用される給与所得控除の引き上げを行う。

1 基礎控除、配偶者控除および扶養控除を引き上げる。  
（本文中の表3の①参照）。

2 給与所得控除について、給与収入三百万円以下の給与所得控除率の適用対象となる給与収入の範囲を引き上げる。（本文中表3の②参照）。

これらの改正により、夫婦二人（標準世帯）の給与所得者の所得税の課税最低限は、二百三十五万七千円（現行二百一十五万円）となる。

3 課税最低限を引き上げることにあわせて、所得税の税率

構造をなだらかなものとするため、所得税率を改める。（本文中の表3の③参照）。

4 家庭の外で働く主婦の増加状況等にかんがみ、配偶者控除の対象となる配偶者の所得要件について、勤労者所得に係る所得限度額を三十三万円（現行二十九万円）に引き上げる。これにより、年間給与収入八十八万円（現行七十九万円）以下のパート主婦は、控除対象配偶者に該当することになる。

なお、扶養控除の対象となる扶養親族の所得要件についても、同様の措置を講ずる。

5 障害者等に対する所得控除を別表のとおり引き上げる。

	改正案	現行
障害者控除	二十五万円	二十三万円
特別障害者控除	三十三万円	三十一万円
老年者控除	二十五万円	二十三万円
寡婦控除	二十五万円	二十三万円
寡夫控除	二十五万円	二十三万円
勤労学生控除	二十五万円	二十三万円
適用要件である所得限度額	五十八万円	五十二万円
（給与収入では百十三万円）	百二万円	

6 同居している特別障害者および同居老親等である老人扶養親族についての所得税の配偶者控除額および扶養控除額の特例控除額を七万円（現行五万円）に引き上げる。

## （二）住民の減税

1 基礎控除、配偶者控除、扶養控除を引き上げる。（本文中の表4の①参照）。

この措置により、夫婦二人の給与所得者の住民税の課税最低限は、現行百五十八万四千円から、昭和五十九年度にあっては百八十八万八千円に、昭和六十年にあっては百九十一万二千元となる。

2 障害者控除等の特別な人的控除を別表のとおり引き上げる。

3 障害者、未成年者、老年者および寡婦の非課税限度額を所得金額で百万円（現行八十万円）に引き上げる。

4 低所得者層の税負担に配慮するため、住民税所得割について、所得の金額が、二十九万円（現行二十七万円）に本人、控除対象配偶者および扶養親族の合計数を乗じて得た金額に控除対象配偶者または扶養親族を有する場合には九万円を加えた金額以下の者を非課税とする。

この措置により、夫婦二人の給与所得者の住民税所得割の非課税限度額は、昭和五十九年度にあっては二百万円（現行百八十八万五千円）となる。

なお、この措置に関連して、均等割のみを納めている者に係る均等割の非課税基準の基礎となる金額を二十八万円（現行二十五万円）に引き上げる。

5 市町村民税所得割の税率構造を改める（ただし、昭和五十九年度については現行とおり据え置く）。（本文中の表4の②



参照)。

なお、昭和六十年年度分以降の住民税所得割の賦課制限については、所得税と住民税所得割との合計額が課税所得金額の七八% (現行八〇%) を超えることがないこととするよう改正する。

	改正案	現行
障害者控除	二十四万円	二十一万円
特別障害者控除	二十六万円	二十三万円
老年者控除	二十四万円	二十一万円
寡婦(寡夫)控除	二十四万円	二十一万円
勤労学生控除	二十四万円	二十一万円

## △△ 政策税制の推進

### (一) 民間活力の活用および自助努力の推進

#### 1 個人年金保険料の別枠所得控除

(1) 生命保険、生命共済および郵便年金契約のうち、一定の要件に該当する個人年金保険、個人年金共済および郵便年金契約の掛金については、現行の生命保険料控除と別枠で、年五千円(支払掛金を限度とする)の所得控除を認めることとする。

(2) 住民税においても、所得税に準じ、昭和六十年年度分以降、個人年金保険料について、年三千五百円(支払掛金を限度とする)の別枠の所得控除を認めることとする。

#### 2 民間優良再開発事業のための買い換え・交換の特例

三大都市圏の既成市街地等(これに準ずる一定の地区を含む)内において、地上階数四以上の民間の優良な再開発事業が施行

される場合には、その再開発事業の施行地区内の土地・建物と再開発事業により建築される再開発ビルとの買い換え・交換について、一定の要件の下で、取得価額の引き継ぎによる課税の繰り延べを認める特例を創設する。

なお、再開発事業の施行地区内の土地・建物と再開発ビルとの買い換え・交換ができないことにつきやむを得ない事情があると認められる場合についても、再開発事業の施行地区外にある一定の要件に該当する土地・建物との買い換え・交換について課税の繰延べの特例を認める所要の措置を講ずる。

#### 3 親子間の住宅取得資金の贈与の特例

住宅取得資金の贈与を受けた場合の贈与税については、二年間の時限措置として、五百万円までの部分について五分五乗によって贈与税額を計算し、非課税または税額軽減を図る。

4 関西国際空港株式会社(仮称)に対する所要の措置については、公共事業への民間活力の円滑な導入を図りうるよう必要な特別措置の実施につき十分配慮するものとする。

### (二) 設備投資減税の拡大

#### 1 エネルギー利用効率化等投資促進税制

エネルギー利用効率化設備等について、一定の要件のもとに初年度三〇%の特別償却と、取得価額の七%の税額控除(当期の税額の二〇%を限度とする)のいずれかを選択することができる措置を講じ、二年間に限り適用する。

#### 2 中小企業新技術体化投資促進税制

中小企業者等の生産、流通、管理部門の効率化、省力化、高

度化に資する機械装置、器具備品のうちその設置をすることが緊急に必要と認められるものについて、一定の要件のもとに初年度三〇%の特別償却と取得価額の七の%税額控除（当期の税額の二〇%を限定とする）のいずれかを選択することができる措置を講じ、二年間に限り適用する。

### 3 テクノポリス促進税制

特定の先端技術型産業に属する事業を営む法人が、テクノポリス地域（高度技術工業集積地域）内に新増設した一定の工業用機械等について、初年度三〇%（工業用建物等は一五%）の特別償却を認める措置を講じる。

### （三）福祉対策

1 所得税の障害者等に対する所得控除を別表のとおり引き上げる。

2 同居している特別障害者および同居老親等である老人扶養親族についての所得税の配偶者控除額および扶養控除額の特別控除額を七万円（現行五万円）に引き上げる。

3 住民税における障害者控除等の特別な人的控除を別表のとおり引き上げる。

4 住民税において、同居老親等扶養控除を現行二十六万円から三十一万円（昭和五十九年度においては三十万三千円）に、同居特別障害者扶養（配偶者）控除を現行二十五万円から三十万円（昭和五十九年度においては二十九万三千円）にそれぞれ引き上げる。

5 住民税における障害者、未成年者、老年者および寡婦の

非課税限度額を所得金額で百万円（現行八十万円）に引き上げる。

### （四）農林漁業対策（略）

### （五）中小企業対策

前記（二）のほか次の措置を講ずる。

白色事業専従者控除額を四十五万円（現行四十万円）に引き上げる。

### （六）資源エネルギー対策

前記（二）設備投資減税の拡大の項で述べた通り、エネルギー利用効率化設備等について、特別償却と税額控除との選択適用を認めるエネルギー利用効率化等投資促進税制を創設するほか、金属鉱業等鉱害防止準備金の適用期限を二年延長する。

### （七）科学技術振興対策

前記（二）設備投資減税の拡大の項で述べた通り、先端技術型産業に属する事業を営む法人がテクノポリス地域内に新増設した工業用機械等について特別償却を認めるテクノポリス促進税制を創設する。

### （三）政策税制の見直し

#### （一）国税

#### （特別償却等）

1 エネルギー対策促進税制を廃止する。

2 特別設備等の特別償却につき

（一）公害防止用設備の初年度百分の二十五の特別償却の対象設備の見直しを行う。

(2) 無公害化生産設備のうちイオン交換膜法電解装置および廃棄物再生処理用設備に係る特別償却率を百分の十八から百分の十六に引き下げる。

3 低開発地域等における工業用機械等の特別償却について、低開発地域工業開発地区および農村地域工業導入地区の機械装置に係る特別償却率を百分の十八から百分の十六に引き下げたうえ、これらの地区における工業用機械等に係る適用期限を二年延長する。

4 中小漁業構造改善計画を実施する漁業協同組合等の構成員の漁船の割増償却について、その割増償却率を百分の三十から百分の二十七に引き下げた上、その適用期限を二年延長する。

5 特定備蓄施設等の割増償却について、倉庫用建物および穀物用サイロに係る割増償却率を百分の三十から百分の二十七に引き下げたうえ、その適用期限を二年延長する。

6 中小企業構造改善等事業用共同施設の特別償却について、機械等に係る特別償却率を百分の二十五から百分の二十三に引き下げる。

7 工場を移転する特定の事業者の施設の償却の特例を廃止する。

8 登録ホテル業等の減価償却資産の耐用年数の特例について、耐用年数の短縮の範囲を百分の二十五以下から百分の二十四以下に引き下げる。

(準備金等)

9 海外投資等損失準備金について、新開発地域投資に係る

積立率を二二%から一〇%に引き下げたうえ、その適用期限を二年延長する。

10 証券取引責任準備金および商品取引責任準備金について、その毎期の積立率をおおむね一割縮減したうえ、その適用期限を二年延長する。

(二) 地方税(略)

(三) 利子配当課税

利子配当課税のあり方については、非課税貯蓄のあり方を含め全般的な見直しを行うこととし昭和五十九年夏ごろまでを目途に具体的な成案を得るべく引き続き検討を行うこととする。

〈四〉 減税財源確保等のための増収措置

(一) 法人税の税率の引き上げ

法人税の税率を、二年間の措置として引き上げる。(本文中の表13参照)。

(二) 酒税の税率の引き上げ

1 酒税について次の通りに税率の引き上げを行う。(本文中の表7参照)。

2 以上の改正は、昭和五十九年五月一日から実施する。

(三) 物品税の課税対象の拡大等

1 課税対象への追加

(1) 物品名および税率

次の物品を新たに課税対象に加える。(本文中の表7、8参照)。

実施時期

昭和五十九年十月一日。ただし、前記(1)の②に掲げる物品については昭和六十一年十月一日。

## 2 税率の引き上げ

(1) 物品の税率を引き上げる。(本文中の表7、8参照)。

(2) 実施時期

昭和五十九年五月一日。ただし、自動車用の冷房装置については昭和五十九年十月一日。

## 3 検討事項

産業技術の進展に伴い、経済社会において使用または消費される物品が高度化、多様化していること、現行の物品制が個別物品掲名課税の方式をとっているため課税対象の適格な選定には大きな困難を伴うこと等の実情を踏まえ、直間比率その他の税体系の問題を含め幅広く検討するものとする。

(四) 法人税の延納制度の廃止

(五) 法人税の欠損金の繰り戻しによる還付の特例の暫定的適用停止

## (六) 地方税

1 法人住民税均等割

税率を引き上げる。(本文中の表14参照)。

2 自動車税および軽自動車税

標準税率を自動車税についてはおおむね一五%、軽自動車税についてはおおむね一〇%引き上げる。ただし、営業用車の税率の引き上げ率はおおむね五%とする。

3 法人の住民税および事業税の徴収猶予制度の廃止

(七) 石油税の税率の引き上げ等

石油税の税率を四・七% (現行三・五%) に引き上げるとともに、国産天然ガス、輸入LNG及び輸入LPGを課税対象に追加し、その税率を一・二%とする。

以上の改正は、昭和五十九年九月一日から実施する。

## (五) 納税環境の整備

申告納税制度の定着と課税の公平の推進を図るため、記録および記帳に基づく申告制度の明確化その他の納税環境の整備に関する諸施策を講ずる。

1 記録および記帳に基づく申告

(1) 納税義務のある個人事業所得者等は、取引に関して受領し、または作成した記録および書類の保存をするものとする。

(2) 個人事業所得者等で、所得金額(給与等を除いた事業所得等の金額)が三百万円を超える者は、取引に関し簡易な記帳をしななければならないこととする。

2 資料収集制度の整備

(1) 個人事業所得者等で、その年の事業所得等に係る収入金額が、五千万円を超える者は、総収入金額報告書を提出するものとする(確定申告書を提出する者については不要とする)。

(注) (1) および (2) については、罰則、過怠税等は設けない。

3 その他の諸方策

(1) (略)

(2) (略)

(3) 所得税の公示制度を税額公示に改め、納税額一千万円超の者を公示対象とする。

【検討事項】

- 一 広告費課税
- 二 公益法人課税(略)
- 三 減価償却資産の法定耐用年数(略)
- 四 退職給与引当金
- 五 退職給与引当金のあり方については引き続き検討を加える。
- 五 自動車関係諸税
- 自動車関係諸税については、国・地方を通ずる総合的負担のあり方の角度から、幅広く検討する。
- 六 たばこ消費税
- たばこ専売制度および日本専売公社の改革に伴いたばこの輸

〈資料二〉 政府税制調査会(首相諮問機関、小倉武一会長)の「五十九年度税制改正答申」(一九八四・一・一

八) 要旨

一、基本的考え方

五十九年度は一般歳出を前年度以下に圧縮するなど歳出を厳しく抑制することと並行して、歳入面でも税制について財政状況をこれ以上悪化させないとの基本方針の下に改正すべきである。

改正の最大の要点は所得税、住民税の全般的な見直しである。

入自由化が行われる場合には、現行の専売納付金制度はたばこ消費税制度に改める必要が生ずる。

国および地方のたばこ消費税の仕組みについては、引き続き検討するものとする。

七 事業税(略)

八 事業所税(略)

九 公社有資産所在市町村納付金(略)

十 その他

1、2、3、は略。

4 源泉分離課税に係る利子所得等については住民税が課されないことにかんがみ、この部分に係る所得税収入の一定割合(地方税相当部分)は地方財源として地方団体に還元する方途を講ずることを昭和五十九年度予算の編成過程において検討すべきである。(以下、略)。

所得税減税による減収は原則として他の税目による増収措置によって埋め、この増収措置は基本的には現行税制の枠内にとどめざるを得ない。増収措置と減税効果を合わせて全体としてみれば、景気動向にマイナス効果はない。今後の問題としては、特に税体系の抜本的見直しを中心に幅広い角度から税制の検討を進める必要がある。



## 二、国税

【所得税】 所得税減税（略） 利子・配当課税の問題は多数の貯蓄者、貯蓄取扱機関等に関係するほか、金融市場に大きな影響を与えるので、今後、時間をかけて検討を進めることが適当だが、グリーンカード（少額貯蓄等利用者カード）制度の凍結期間との関連から、ことし夏ごろまでに結論を得ることが望ましい。

【法人税】 税率引き上げ（略）

【租税特別措置等】 交際費課税のうち中小企業の定額控除については今後ともその在り方を検討すべきだ。広告課税も今後なお検討を続けるべきである。個人年金控除制度の先行的な実施には慎重な態度で臨む必要がある。

【酒税】（略）

〈資料三〉 国民税制調査会（代表・山本正男）の「昭和五九年度税制改正に対する提言」（一九八四・一・

## 一四）要旨）

### 一、総論

#### （一）財政再建と財政改革

財政再建を経常収支の均衡達成という単なる量的な問題にとどめてはならず、それが財政改革という質的な問題と密接不可分な関係にあることに注意しなければならない。その点からすれば、歳出構造の改革もまた必要不可欠である。すでに第二次中曽根内閣も第二次臨調行政調査会の答申の線にそって、

【物品税】 課税対象の拡大を図り、乗用車等については若干の税率引き上げが適当である。現行の物品税等の個別消費税は、税負担の公平性と中立性を維持しつつ必要な税收を安定的に確保する上で問題があるので、今後、課税ベースの広い間接税について検討していく必要がある。

【たばこ消費税】（略）

【石油税】（略）

### 三、地方税

【個人住民税】 【法人住民税】 【定額課税】 【地方たばこ消費税】 【事業所税】 【非課税等特別措置】 【地方道路目的財源】 【自動車運転免許に対する課税】 【納税環境の整備】（略）

※詳細は、税務経理協会『税経通信』、八四年三月号の別冊「税務法令通達月報」を参照。

歳出構造の見直しに着手している。けれども、すでにわれわれが『行政改革と税財政』において批判を加えておいたように、第二臨調の考え方には大きな問題がある。したがって内閣が現在進めようとしている歳出構造の改革にも、例えば防衛関係費の突出や医療保険に本人負担制度を導入しようとしていることなどにみられるように大きな問題があるといわなければならない。



## (一) 税制改正は公平性の確保を第一に

今後の税制改正は公平性の確保を第一の目標にしなければならない。公平性の基準には同じ所得の人は同じ税負担という形での水平的公平と、高い所得の人は負担能力があるから低い所得の人よりも重い税負担という形での垂直的公平の二つがあるが、両者がともに確保されなければならない。

特に、今後の低成長経済のもとで、所得水準の大きな増加が望めず、また所得分布の不平等化が進行するおそれのある時、この公平性の確保は重要である。

この公平性の基準から税制を考えた場合、個人所得課税が税体系の基幹的位置を占めるべきである。昨年(一九八三年)一月に発表された政府税制調査会の中期答申は、一方で個人所得課税が税体系の基幹的位置を占めるべきであるとしながら、他方では、所得分布の平準化、消費の多様化、消費のサービス化が進み、また歳出面を通ずる所得再分配が広範に行われるようになってきている状況のもとでは、間接税について、負担配分が累進的でないという理由で否定するのは必ずしも適当でないとし、大型間接税の導入を示唆している。

しかし、間接税が垂直的公平の基準を満たしていないこと、特にその負担が所得税、住民税を課税されていないような低所得の人びとにも及んでいることを考えると、間接税の割合を大きく増加させるような税制改正、特に、大型間接税の導入は適当でないといわざるをえない。

## (二) 一兆九千億円の所得減税を

個人所得課税が税体系の基幹を占めるべきであるとすれば、今後の税制改正の中心もそこで行われなければならない。なかでも、五二年に引きあげられて以来、課税最低限がすえおかれていることは、この期間の消費者物価の上昇を考えると、実質増税が行われてきたことに等しいから、まず所得税、住民税の課税最低限の引きあげを実施する必要がある。また、この所得減税は民間の消費需要を拡大させることによって、軌道に乗りつつある景気回復を支えることにもなる。

政府税調でも課税最低限の引きあげを検討中で、伝えられるところではその引きあげ幅は二〇%のようである。しかし、この間の消費者物価上昇率二七%と比べてみた場合、二〇%では不充分であり、三〇%の引き上げが必要である。その所要財源は所得税で約一兆四千億円、住民税で約五千億円であるが、その財源措置については各論で述べることにする。

なお、政府税調では所得税の最低税率の引きあげ、最高税率の引き下げ、税率のきざみの数及び適用対象所得範囲の見直しを検討されているようであるが、その必要はない。というのも、それらはいずれも所得税負担の累進度を弱め、現在の垂直的公平をそこなうものだからである。

## (三) クロヨン問題と税務行政の適正化

クロヨン(九・六・四)とかトウゴウサン(十・五・三)といわれる所得の種類によって補捉率が異なっていることは、租税負担の水平的公平をそこなうものであるから、その是正は早急に行われなければならない。この問題は租税の水平的公平

に關係するだけでない。というのも、現在、社会保障や住宅対策あるいは文教などの分野において、所得基準による受給制限や自己負担格差が設けられているが、その所得基準の判定に所得課税関係の資料が用いられており、もしそこで補捉率に格差があるとなると、それらの施策面でも不公平が生じることになるからである。

こうした問題の解決には税務行政が適正に行われる必要があるが、そのためには、シャウブ勧告が「税務行政を旨く執行する責任は政府の役人ならびにその雇傭者のみが負うべきではなく、賃金および給与の取得者、農業者と漁業者、小商工業者と会社の重役、自由職業者と投資家、要するに全国民にかかってくるものである」と述べていたことを想起する必要がある。そして、全国民が税務行政の責任を分かちあう前提として、すでに(二)で述べた税制それ自体の公平性の確保が何よりも要請されるのである。

したがって、クロヨン問題に対処するために記帳義務等だけをただちに法制化するというにどれだけの効果があるか疑問であるといわなければならない。むしろ、効果という点からすれば総収入申告制度の導入の方が効果が大きいのではないかと考えられる。

#### 四 中期的な税制改正のために

五九年度税制改正に関するわれわれの具体的提言は各論で述べるので、最後に、中期的な税制改正についてわれわれの考え方を簡単に述べておこう。まず所得税関係では利子、配当の総

合課税、キャピタルゲイン課税は垂直的公平の基準からして、絶対に必要である。また、水平的公平、垂直的公平の両者に關係するものとしていわゆる少額貯蓄非課税制度の検討も必要である。貯蓄奨励が、現在の経済政策として意味を持つかどうか、あるいは、一人元本一、四〇〇万円までの利子の非課税制度が、平均的な貯蓄額からすれば結局は高額所得者を優遇することになっているのではないかなどの問題があるからである。また、所得税、住民税に自動物価調整制度を設けることも、これまでわれわれがくりかえし提言してきたことである。

企業課税関係については、法人に税負担能力があるという考え方を基礎に、累進税率の導入、受取配当不算入制度の廃止、また利潤の費用化といわれているような種々の制度の廃止を検討する必要がある。また法人事業税に外形標準課税を導入することも必要である。

所得配分に比べると資産配分が著しく不平等化していることを考えると、現行の相続税、贈与税のあり方を資産配分を平等化する方向で検討するとともに、富裕税の導入も必要である。

また、分権化をおしすすめるために、国と地方との間の税源配分を地方により多くなるように、税制全体を改革する必要がある。

#### 二、税制改正についての具体的提言

われわれは、来年(一九八四)度税制改正にあたっては、税負担の不公平を是正することを最重点におき、つぎの事項について改革するよう求める。

## (参考) 所得税住民税の課税最低限

(単位: 万円)

	所 得 税		住 民 税	
	現行	減税後	現 行	減税後
独 身 者	83.1	113.7	75.7(77.0)	83.1
夫 婦 者	113.6	153.7	98.9(113.0)	113.6
夫婦子1人	516.9	198.5	122.1(150.0)	156.9
夫婦子2人	201.5	256.1	158.4(188.5)	201.5

(注) 住民税の現行の( )内は非課税限度額

(一) 一兆九千億円の所得減税の実施

所得税の課税最低限は五二年度に引き上げられて以降すえ置かれている。このため税制改正なき実質増税が進み、とりわけ給与所得者の税負担の増加はいちじるしい。不公平な負担をなくするために所得税および住民税の調整減税を行う必要がある。

## (1) 所得税の調整減税措置

① 五二年度から制度的改正による調整減税措置が講じられてこなかったことにかんがみ、その間の物価上昇率(五二年から五八年の間の消費者物価上昇率)をとりあえず、二七

%とする)に相応した課税最低限の引き上げを行なう。

② 所得控除額は給与所得控除の最低保障額を七〇万円(現行五〇万円)とし、他の人的控除(基礎、配偶者、扶養控除)をそれぞれ三八万円(現行二九万円)とする。これに必要な財源は約一兆四、〇〇〇億円である。

③ 婦人パート労働者の賃金上昇に対処するた

め、配偶者の控除適用収入限度を一〇八万円とする。なお、内職所得についても配慮を行う。

## (2) 住民税の減税

所得税調整減税との関係で基礎、配偶者、扶養の三控除をそれぞれ二九万円(現行二二万円)に引き上げる。なお、この減税に必要な財源は約五、〇〇〇億円と見込まれる。

## (3) 所得税減税のための財源対策

所得税減税は、不公平な負担を調整するための措置であり、その財源は不公平税制の是正によって確保することを基本とするが、あわせて担税力・負担のアンバランスの観点からの増収対策も必要である。

① 法人課税の適正化すなわち巨大企業と中小法人に対する同一法人税率の適用という不合理をなくするとともに大法人中心に負担を高めるためには、法人税率に軽度の累進制を導入すること等が必要であるが、来年度においては、法人税率を二%引き上げる(六、〇〇〇億円の増収)。

② 利子所得、配当所得に対する課税を強化する(四、八〇〇億円の増収)。

一般源泉徴収税率、源泉分離選択税率をそれぞれ現行の二〇%、三五%から二五%、四〇%に引き上げる。

③ 有価証券取引税率を二倍に引き上げる(三、一〇〇億円の増収)。

④ 現行所得税制のなかで、とりわけ不公平是正が求められているもののうち、つぎの二項目をただす(一、六〇〇億

円増収)。

(イ) 医師の社会保険診療報酬課税の特例措置を廃止する  
(二、一八〇億円の増収)。

(ロ) 給与所得控除に頭打ち制度を復活する(控除限度額を  
二〇五万円とする)。(四二〇億円の増収)。

(4) 住民税減税のための財源対策

住民税減税に必要な財源は、所得税減税財源としての税制改正にともなう地方税収へのハネ返りもあるが、独自の財源確保を講じることが望ましい。

① 法人住民税の均等割を三倍に引き上げる(二、〇〇〇億円の増収)。

② 事業税の非課税措置をやめる。

現在、(イ)社会保険診療報酬の所得計算の特例(五三二億円)、(ロ)新聞発行事業その他の事業に対する非課税(一三九億円)、(ハ)一般放送事業に対する非課税(二四八億円)が行われている。これらは不公平の是正の観点から廃止すべきである(八〇九億円の増収)。

③ 電気税の非課税措置等を整理する。

市町村税としての電気税については、(イ)非課税(一、一八〇億円)、(ロ)税率の特例(三一億円)の減免税措置がとられている。これについて、電力料金のコストに占める比率が一〇%以下の事業についての非課税措置をやめること、また、税率の特例を廃止する。

④ 電電公社専売公社に対する固定資産税の特例措置Ⅱ納付

金の特例措置を廃止する(六〇〇億円の増収)。

⑤ 自動車運動免許税を新設する。

この新税は地方税としての収入の安定性、地域的均てん性をもつとともにサービス課税の面からも設けてもよい(二、八〇〇億円の増収)。

(ロ) 内需型経済への税制の活用

内需主導の経済への転換をはかるため、税制面でもつぎのような措置を行う必要がある。

(1) 一兆九千億円の所得減税を実施し、個人消費を拡大する。

(2) 住宅ローン控除を拡充し、住宅建設の増加をはかる。

(3) 中小零細企業のために投資減税を行う。

(4) 輸出課徴金制度を導入し、その収入は、自然エネルギー開発、都市再開発等の投資財源にあてるとともに発展途上国に対する援助資金とする。

(5) 土地税制の緩和等(個人の土地譲渡所得課税の特例および法人等の土地譲渡益重課制度における期間区分の十年を五年に短縮等)は税の不公平を拡大するだけで、土地問題の解決とならないことから反対する。

(三) 公正な税務行政の推進

不公平な税制を是正するとともに公正な税務の執行によって国民の税に対する不公平感を払拭することが求められている。

(1) 年収二、〇〇〇万円以上の所得者に課せられている「財産債務明細書」の提出義務を完全に履行させる。

(2)、(5) 略。

(6) 大企業に対する税務調査を厳正に行い、使途不明金等に對する課税を徹底するとともに追加的重課税制度を設ける。

また、公益法人に対する税務調査を的確に行う。

(7) 国税職員の増員および事務機械化・合理化をすすめ、実施調査率を高める。

#### 四 税情報の公開と税務の民主化

国民の税に対する不信を解消し、抜本的な税制改革について国民的合意を得るには税に関する資料の提供と税務の民主化が欠かせない。

(1) 上場会社および政府出資法人、特殊法人については法人

税申告（更正等の分を含む）にあたって所得の金額の計算に関する明細書を公表する。

(2) 所得階層別および業種別の直接税、間接税、国税、地方税別の負担状況を明らかにする。

(3) わが国における資産保有状況調査を実施し、実態を明らかにする。

(4) 申告納税制度の基本にのっとり、給与所得者にも申告権を制度的に保障するため、必要経費控除を認めた確定申告納税と年末調整との選択制度を創設する。

(5) (6) 略。

### 〈資料四〉大蔵省「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」（一九八四・二・十）要旨

#### 〈五十九年度予算と今後の財政改革〉

五十九年度予算では一般歳出の規模を厳しく抑制、歳入面も見直し、公債発行額を可能な限り減額した。今後も毎年度、歳出・歳入構造の合理化、適正化に最大限の努力を重ね、「一九八〇年代経済社会の展望と指針」の対象期間中（六十五年度まで）に赤字国債依存体質からの脱却と国債依存度の引き下げに努める。

#### 〈今後の財政改革の進め方〉

①歳出Ⅱ一般会計歳出の伸びは名目成長率以下という考え方を基本的に踏まえ、当面、最近の厳しい抑制努力を引き続き堅

持する。このため、歳出全般の節減合理化にさらに積極的に取り組む。後年度負担も厳しく抑制する。特に、補助金等はすべてについて見直し、徹底した整理合理化を推進、総額を厳しく抑制する。また、定員削減計画の着実な実施と新規増員の圧縮など、人件費の累増を厳しく抑制する。公共料金等も適正化し公正な費用負担の確保に努める。今後も予算編成にあたっては厳しい概算要求枠を設定する。

地方財政の健全化のため、五十九年度以降、交付税特別会計は新たな借入れをせず、当分の間、各年度の地方財源措置として地方交付税について特例措置を講じる。なお、地方公共団



体でも国と同一歩調で歳出の合理化・適正化を徹底するよう要請する。

②税・社会保険料等Ⅱ歳入面では公平、適正な租税負担のあり方を検討し、その確保に努める。社会保険料については医療・年金などの適正な給付水準と負担のあり方を踏まえ、その確保に努める。五十九年度予算の租税負担と社会保障負担を合わせた国民の負担率（対国民所得比）は三五％程度と推計される。国民負担率の中長期的な方向については今後、高齢化社会の進展などにより現状よりは上昇せざるを得ないが、徹底的な制度改革の推進により欧州諸国の水準よりはかなり低い水準にとどめるよう努める。

③赤字国債の償還財源の調達・国債依存度等Ⅱ六十年代以降における多額の赤字国債の償還に要する財源の調達については借り換え債の発行を検討することとする。なお借り換え債を発行する場合においても、赤字国債の具体的な償還方法については、差し当たり最小限、すでに確立している建設国債と同様の方法により、毎年度の財政事情を勘案したうえ、できるだけ速やかに残高を減少させるよう努める。

また借り換え債を含めた総国債発行額をできるだけ抑制することにより、これまで急速に上昇してきた国民総生産に対する国債残高の比率についても極力低くとどめる。

## 〈資料五〉社会党の八四年度予算政府案に対する主要組替え要求（八四・二・二六）

昭和五九年度予算政府案は、大衆増税、福祉切り下げ、軍備拡大による「国民生活犠牲、将来不案増幅」の予算である。

わが党は、内需主導経済による生活向上、対外貿易摩擦の解消、赤字財政の立て直し等のための展望を明らかにすることが、

来年度予算の課題であると考え、そのための緊急課題を提示し、政府にその実現を求めてきた。しかし、政府は、軍事費の優先支出をはかる一方で、国民生活を犠牲にする予算編成を行った。したがって、わが党は、最低限の予算組替えを下記事項のとおりに行うよう要求する。これらの事項は緊急を要し、かつ、「生

活安定、平和保障の経済財政改革」を進めるに不可欠な課題である。

組替えの主要事項

（億円）

1 一兆九、〇〇〇億円の所得減税

(1) 所得税を一兆四、〇〇〇億円減税する。 △ 五、三〇〇

① 人的控除を各六万円引上げ、給与所得

控除、税率等を改める。

（最低税率および最高税率は現行どおりとする）



- ② これにより、課税最低限度額は、標準(四人)世帯で二五〇・七万円に上げられる。
- ③ また、パート収入者の非課税限度額は、現行七九万円(政府案八八万円)が九万円に上げられる。
- (2) 住民税を五、〇〇〇円減税する。  
△ 一、八七〇
- ① 人的控除を各五万円引上げる。なお、給与所得控除の引上げを適用する。
- ② これより、課税最低限度額は標準世帯で二〇〇万円に上げられる。  
一一、五七八
- (3) 所得税減税財源等  
不公平税制を是正し、大法人と不労所得者に負担を求めることによって確保する。
- (4) 地方税減税財源  
別途措置する。  
△ 一、八七〇
- 2 大衆増税の撤回  
△ 四、二二〇
- (1) 酒税の増税を行わない。  
△ 三、二〇〇
- (2) 物品税の増税を行わない。  
△ 三、五〇〇
- (3) 石油税の増税を行わない。  
△ 六七〇
- 3 建設国債を活用する  
二、三三三
- 公共投資財源を建設国債でまかなう。
- 4 防衛関係費の凍結  
△ 一、八〇四
- 昭和五八年度当初予算額と同一額とする。
- 5 福祉・教育等の充実
- (1) 医療保険の改悪をやめる。  
六、八一五
- ① 健康保険本人一割負担を行わない。  
四、一九五
- ② 高額療養費の自己の自負担限度額の引上げを行わない。  
(二九三)
- ③ 現行制度の継続により国庫負担の削減を行わない。  
(二、三五五)
- ④ 国民健康保険に対する国庫補助率の引下げを行わない。  
(一、五四四)
- (2) 児童扶養手当制度の改悪を行わない。  
八
- (3) 年金等の物価スライドを実施する(4・4%)  
二九〇
- (4) 福祉年金等を引上げる。  
一、八〇〇
- 老齢福祉年金 月二五、一〇〇円→月三〇、〇〇〇円
- 障害福祉年金(二級) 三七、七〇〇円→四二、五〇〇円
- 児童扶養手当 三一、七〇〇円→三七、五〇〇円
- 原爆被爆者健康管理手当  
二五、一〇〇円→三〇、〇〇〇円
- (5) ホームヘルパー制度を充実する。  
二四
- 五九年度人員一九、九〇八人に五、〇〇〇人の人員増をはかる。
- (6) 失業対策を後退させない。  
四三
- 六五歳以上の就労日数(現行二〇・五日)を短縮しない。

(7) 私学助成費の減額を行わない。			四二一
① 私立大学等の経常費助成を前年度と同額とする。			
② 私立高校等の経常費助成を前年度と同額とする。			
(8) 育英奨学金制度の改悪をやめる。			四四
① 有利子貸与は行わない。			
② 無利子貸与を減らさず、前年度と同水準を確保する。			
6 不要不急経費の削減		△	三、〇〇〇
(1) 不要不急の補助金等を削減する。		△	一、五〇〇
原子力関係費、石油国家費、主任手当等。			
(2) 医療費のむだを省く。		△	一、五〇〇
薬価基準の引下げ、高額医療機器の購入抑制、領収書発行の義務づけ、医療機関に対する指導監督の徹底等を行う。			
7 生活関連公共投資等の拡大			二、三三三
(1) 公営・公団・公庫住宅の建設を増やす。			一、〇〇〇
① 公営住宅七、〇〇〇戸増			
② 個人住宅融資、改良貸付三〇、〇〇〇戸増			
③ 住宅公団の建設			
(2) その他の生活関連公共事業を増やす。			一、〇〇〇

組替えバランス（政府案の修正額）

（単位：億円）

項 目	増額	項 目	減額
（歳入）			
1. 不公平税制の是正等	11,578	1. 所得税減税	5,300
2. 建設国債の活用	2,323	2. 大衆増税の撤回	4,220
計	13,901	計	9,520
（歳出）			
1. 福祉・教育等の充実	6,815	1. 防衛関係費の凍結	1,804
2. 生活関連公共投資等の拡大	2,323	2. 不要不急経費の削減	3,000
3. 国 債 費	47		
計	9,185	計	4,804

- （注） 1. 予算規模は政府案より 4,381億円増となる。  
 2. 修正主要項目は 8 大項目である。  
 3. 修正額は、歳入 1 兆 3,901 億円、歳出 9,185 億円である。  
 4. 人事院勧告は、完全実施し、補正予算で処理する。

(3) 公共下水道、都市再開発、文教施設費、治山治水等を充実する。  
 森林づくりとみどりの利用  
 国有、民有林野の植林を増やし、災害を防止し、いこいの場をつくる。

〈参考〉

表1 税率

現 行		改 正 案		政 府 案	
所得区分	税率	所得区分	税率	所得区分	税率
万円以下	%	万円以下	%	万円以下	%
60	10	70	10	50	10.5
120 "	12	140 "	12	120 "	12
180 "	14	200	14	200 "	14
240 "	16	250	16		
300 "	18	以下現行と同じ		300 "	17
400 "	21			400 "	21
500 "	24				
600 "	27			600 "	25
700 "	30				
800 "	34			800 "	30
1,000 "	38			1,000 "	35
1,200	42			1,200 "	40
1,500	46			1,500 "	45
2,000	50			2,000 "	50
3,000	55			3,000 "	55
4,000	60			5,000 "	60
6,000	65				
8,000	70			8,000 "	65
8,000万円超	75			8,000万円超	70

表2 給与所得控除

	現 行	改 正 案	政 府 案
最低保障額	50万円	60万円	55万円

控 除 率	所 得 区 分		
	現 行	改 正 案	政 府 案
40%	150万円まで	180万円まで	165万円まで
30	300 "	360 "	330 "
20	600 "	600 "	600 "
10	1,000 "	1,000 "	1,000 "
5	1,000万円超	1,000万円超	1,000万円超

(4)

過大校の解消

学校用地取得費の補助を増やす。

8 国債費の増額

一三

建設国債の発行にともない、国債費を増額

四七

する。

表 3 課税最低限度額 (所得税)

家 族 構 成	現 行	改 正 案	政 府 案
独 身 者	840千円	1,021千円	946千円
夫 婦 者	1,161	1,397	1,301
夫 婦 子 1 人	1,619	1,952	1,833
夫 婦 子 2 人	2,079	2,507	2,357

表 4 課額最低限度額 (個人住民税)

家 族 構 成	現 行	改 正 案	政 府 案
独 身 者	774千円	935千円	817千円
夫 婦 夫	1,010	1,225	1,000
者 婦 子 1 人	1,247	1,528	1,471
夫 婦 子 2 人	1,634	2,000	1,888

表 5 不公平税制の是正

項 目	備 考	増収額
1. 法人税率の引上げ	大企業の法人税率を2%(42%→44%) 引上げ	1,318
2. 利子・配当所得の源泉税率の引上げ	一般源泉税率 (20%→25%), 源泉分離選択税率 (35%→40%) の引上げ	4,800
3. 給与所得控除の頭打ち	年収1,000万円以上の控除額の頭打ち復活	600
4. 配当税額控除の廃止		350
5. 青色申告控除の廃止		300
6. 有価証券取引税の引上げ	有価証券取引税率を2倍に引上げ	3,100
7. 社会保険診療報酬課税の特例の廃止		1,110
合 計		11,578

# 〈資料六〉野党共同の八四年度予算修正共同要求（八四・二・二九）

昭和五九年度予算政府案は、国民の期待にそうものではない。所得税・住民税減税が不十分なうえに、大衆増税や健康保険の本人負担の増大を強行し、国民生活を圧迫している。また、景気対策にも極めて消極的である。

われわれはこのような予算を到底、認めることはできない。したがって、下記の項目について修正を共同して要求するものである。

## 記

1 所得税・住民税減税の拡充（内は平年度、単位：億円）

(1) 所得税減税の上乗せ 四、三〇〇(三、七四〇)

① 基礎控除、配偶者控除および扶養控除を政府案に和えて、それぞれ一万円を引き上げ各控除三四万円(政府案三三万円)とする。

一、八〇〇(一、六〇〇)

② 最低税率を一〇%(同一〇・五%)とその課税対象範囲六〇万円(同五〇万円)を据え置く。

一、七〇〇(一、五〇〇)

③ 給与所得控除の最低控除額を政府案に加えて五万円引き上げ六〇万円(同五五万円)とする。

五〇〇(四〇〇)

④ 障害者控除など特別人的控除を政府案に加えて、各三万円の引き上げを上乗せする。

三〇〇(二四〇)

この結果、所得税の課税最低限は標準世帯で、二四二・〇万円(政府案二三五・七万円)となる。また、パート収入者の非課税限度額は、九四万円(同八八万円)に引き上げられる。

一、〇〇〇

(2) 住民税減税の上乗せ

① 基礎控除、配偶者控除および扶養控除を政府案に加えて、それぞれ一万円を引き上げ各控除二七万円(政府案二六万円)とする。

八〇〇

② 障害者控除など特別人的控除を各二万円上乗せする。

二〇〇

③ 六〇年度からの所得割の最低税率の引き上げを見送る。

〇

この結果、住民税の課税最低限は標準世帯で一九五・二万円(政府案一八八・八万円)となる

(注) 修正案による所得税・住民税の減

税額は、初年度一七、一〇〇億円（政府案一一、八〇〇億円）平年度一五、四九〇億円（政府案一〇、七五〇億円）となる。

## 2 大衆増税の撤回

### (1) 国税関係

- ① 酒税の税率引き上げの見送り
- ② 中小企業の法人税率の引き上げの見送り
- ③ 物品税の課税対象の拡大、税率引き上げの見送り

- ④ 石油税の税率引き上げ等の見送り

### (2) 地方税関係

- ① 自動車税、軽自動車税の引き上げの見送り

〔減税財源および増税撤回財源の確保〕

- 1 所得税減税、投資減税、大衆増税撤回分（国税）

### (1) 不公平税制の是正

- ① 有価証券取引税の引き上げ

税率を株式分については〇・九〇％

（現行〇・五五％）に引き上げる。

- ② 貸倒引当金等の繰入れ率の縮小

貸倒引当金等を実態にあわせて見直す。

- ③ 給与所得控除の頭打ち復活

年収一、〇〇〇万円以上の所得者に対

する給与所得控除は頭打ちとし定額（二〇九・五万円）とする。

- ④ 所得税の最高税率の引き上げの見送り  
所得税の最高税率は七五％に据え置く。

- ⑤ 納税環境の整備

所得捕捉の格差是正、脱税防止など徹底する。

- ⑥ 利子、配当所得に対する課税の適正化  
利子、配当所得の分離課税率を強化する。

- (2) 景気浮揚による税收確保

所得税、住民税減税の拡充、公共事業費の追加、投資減税等景気浮揚による税收確保

- (3) 外国為替資金特別会計からの一般会計繰入れ額の増額

昭和五八年度に生ずる決算上の剰余の一般会計繰入額（二、二〇〇億円）を増額する。

- 2 住民税減税、自動車税等の引き上げ  
の見送り分（地方税）

住民税減税分等の財源は、事業所税の地方自治体の課税権の拡大、利子、配当所得に対する課税の適正化、地方自治体の行政経費の節減などによって確保する。



## 3 景気対策の充実

## (1) 公共事業費の追加

政府案の公共事業費を1兆円追加する。

一〇、〇〇〇

## (2) 中小企業に対する設備投資減税の拡充

投資減税の対象設備に、流通・サービス業の新設、修理、改造を含める。

一、〇〇〇

(注) 公共事業費の追加の財源は建設国債をもって充当し、建設国債の追加発行による国債費の増加は二〇〇億円程度と見込む。

4 医療保険制度の改悪阻止

(1) 被用者保険本人の給付率九割への引き上げの撤回

二、四九六

(2) 高額療養費自己負担限度額引き上げの見送り

二九三

(3) 国庫負担の導入による退職者医療制度の創設

三

5 福祉・文教予算の充実

二、二〇〇

## (1) 年金等の増額

年金等の物価スライドの引き上げおよび福祉年金等の年金額を引き上げる。

一、四五〇

(2) 児童扶養手当制度の改悪の見送り

(3) ホームヘルパー制度の充実

(4) 私学助成費は経理の合理化を前提とし五

## 八年度並みを確保

(注) 歳出の増加については医療費の適正化のほか、行政経費の節減、補助金の合理化等によって措置する。

以上の修正により一般会計規模は、政府案より一兆円増額し

五一兆六、二七二億円となる。

修正規模は、歳入関係二兆一、五二〇億円、歳出関係一兆四、一四六億円、総額で三兆五、六六六億円となる。

## 給与所得控除

	現 行	改 正 案	政 府 案
最低保障額	50万円	60万円	55万円

## 課税最低限度額 (所得税)

家族構成	現 行	改 正 案	政 府 案
独 身 者	849千円	1,010千円	946千円
夫 婦 者	1,161	1,376	1,301
夫婦子2人	2,079	2,420	2,357

## 課税最低限度額 (個人住民税)

家族構成	現 行	改 正 案	政 府 案
独 身 者	774千円	827千円	817千円
夫 婦 者	1,010	1,118	1,096
夫婦子2人	1,634	1,952	1,888

共同修正要求による歳入歳出増減表

(単位：億円)

1. 歳 入

増 加 分		減 少 分		初年度	平年度
1. 不公平税制の是正	8,200	1. 所得税減税の上乗せ	4,300	〈3,740〉	
(1) 有価証券取引税の引き上げ	(1,900)	(1) 基礎, 配偶者, 扶養三			
(2) 貸倒引当金等の繰入れ率の縮小	(2,300)	控除の1万円引き上げ	(1,800	〈1,600〉)	
(3) 給与所得控除の頭打ち復活	( 700)	(2) 最低税率10%の据え置き等	(1,700	〈1,500〉)	
(4) 所得税の最高税率75%の据え置き	( 100)	(3) 給与所得控除の最低控除額の5万円引き上げ	( 500	〈 400〉)	
(5) 納税環境の整備	(2,000)	(4) 障害者控除など特別人的控除の引き上げ	( 300	〈 240〉)	
(6) 利子・配当所得に対する課税の適正化	(1,200)				
2. 景気浮揚による税収確保	1,700	2. 中小企業に対する設備投資減税の拡充			1,000
3. 外国為替資金特別会計からの一般会計繰り入れ額の資額	1,620	3. 大衆増税の撤回			6,220
4. 建設国債の発行	10,000	(1) 酒税の税率引き上げの見送り			(3,200)
		(2) 中小企業の法人税率の引き上げ見送り			(2,000)
		(3) 物品税の課税対象の拡大, 税率引き上げの見送り			( 350)
		(4) 石油税の税率引き上げ等の見送り			( 670)
計	21,520	計			11,520

2. 歳 出

1. 公共事業の追加	10,000	1. 医療費の適正化	1,000
2. 医療保険制度の改悪阻止	2,496	2. 行政経費等の節減	3,146
3. 福祉・文教予算の充実	1,450		
4. 国債費の増額	200		
計	14,146	計	4,146